

令和 3 年度

宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

宮崎市監査委員

宮 監 第 5 4 号
令和 4 年 7 月 2 9 日

宮崎市長 清山 知憲 殿

宮崎市監査委員	阪 元	勇
宮崎市監査委員	荒 木	敏
宮崎市監査委員	日 高	透
宮崎市監査委員	山 口	俊 樹

令和 3 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 3 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、
次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 種 類	1
第2 対 象	1
第3 主な実施手続	1
第4 期 間	1
第5 審 査 の 結 果	1
第6 審査意見及び決算の概要	2
1 審 査 意 見	2
2 決 算 の 概 要	1 3
(1) 全 会 計	1 3
(2) 一 般 会 計	1 7
(3) 特 別 会 計	4 7
(4) 財 産 の 状 況	7 9

基金運用状況審査意見

第1 種 類	8 1
第2 対 象	8 1
第3 主な実施手続	8 1
第4 期 間	8 1
第5 審 査 の 結 果	8 1
第6 審査意見及び決算の概要	8 1
1 審 査 意 見	8 1
2 決 算 の 概 要	8 1
(1) 土 地 開 発 基 金	8 1
(2) 田 野 育 英 奨 学 基 金	8 2

凡 例

- 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 図中の金額は、原則として百万円未満を四捨五入して表示する。
- 文中、表中及び図中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」又は「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のものも含む。
「－」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

令和３年度 宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 種 類

地方自治法第 233 条第 2 項に基づく決算審査

第２ 対 象

- 1 令和３年度宮崎市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和３年度宮崎市特別会計歳入歳出決算
 - (１) 宮崎市公営住宅建設資金特別会計
 - (２) 宮崎市国民健康保険特別会計
 - (３) 宮崎市後期高齢者医療特別会計
 - (４) 宮崎市公園墓地特別会計
 - (５) 宮崎市卸売市場特別会計
 - (６) 宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (７) 宮崎市介護保険特別会計
 - (８) 宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計
 - (９) 宮崎市宅地造成事業特別会計
 - (10) 宮崎市公債管理特別会計

第３ 主な実施手続

宮崎市監査基準第 15 条及び第 16 条に基づき、令和３年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であるかを確認するとともに、試査により、各種帳簿、証書類及び提出された関係書類と照合した。

併せて、予算の執行状況及び決算の内容について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較によって推移の分析を行うなどの方法により審査した。

第４ 期 間

令和４年６月 29 日から令和４年 7 月 29 日まで

第５ 審査の結果

令和３年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認めた。

第6 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

(1) 予算編成

令和3年度当初予算は、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画（平成30年度～令和4年度）」（以下、「前期基本計画」という。）に基づき、「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に創る」をまちづくりの基本姿勢とし、「市域の均衡ある発展と地域の特性を生かした協働のまちづくり」「災害に強いまちづくり」「豊かな地域社会を築く地方創生の実現」を着実に推進すると同時に、新型コロナウイルス感染症への対応については、令和2年度3月補正予算と一体的な予算編成を行い、感染防止対策をはじめ、市民生活や地域経済を支援する施策などを積極的に推進する予算とされた。

予算編成に当たっては、「前期基本計画」にあわせて策定した、本市の財政運営の指針となる「宮崎市中期財政計画」（以下、「中期財政計画」という。）に基づき、限られた資源を有効に活用する観点から、これまで以上に思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向け、本市の発展に資する施策に重点的に取り組み、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政を実現するとともに、「前期基本計画及び宮崎市地方創生総合戦略の着実な実施」「徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立」「新型コロナウイルス禍への対応」の3つの基本方針が示された。

この基本方針のもと、限られた財源を適切に配分するため、「重点化事業」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設け、令和2年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下、「一般財源ベース」という。）から15%を減じた額を「各部局の予算達成目標」として設定（予算要求枠対象外事業、義務的経費、普通建設事業費を除く。）し、普通建設事業費においても、一般財源ベースの予算達成目標を、市単独事業は10%を減じた額、補助事業は据え置きとした。

そのうえで、「前期基本計画」に掲げる主要施策の実効性を高めるため、分野横断的に取り組む「戦略プロジェクト」等を優先的かつ着実に進めるとともに、「中期財政計画」を踏まえ、行政経営の節減・合理化の推進、緊急性・有効性を勘案した事業の見直しなど「選択と集中」を図り、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）も黒字化を堅持した結果、過去2番目の予算規模となる積極型予算とされた。

さらに、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策及び経済対策を講ずるため、適時、補正予算が組まれた。

(2) 一般会計

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入総額が2,069億918万6千円、歳出総額が1,960億2,417万3千円で、前年度に比べ歳入が178億941万7千円（7.9%）、歳出が227億829万8千円（10.4%）ともに減少している。

款別の状況を見ると、前年度に比べ、歳入については、県支出金、地方交付税、繰越金、寄附金、諸収入などが増加し、国庫支出金、繰入金、市債、交通安全対策特別交付金が減少している。歳出については、民生費、商工費、衛生費、労働費、議会費が増加し、総務費、教育費、土木費、農林水産業費、災害復旧費、公債費、消防費が減少している。

歳入の財源別内訳を見ると、前年度に比べ、自主財源は、繰入金以外が増加しており、依存財源は、県支出金、地方交付税、地方消費税交付金などが増加し、国庫支出金、市債、交通安全対策特別交付金が減少している。その結果、自主財源比率は前年度の 30.6%から 33.9%と 3.3 ポイント上昇したものの、依然として依存財源の割合が高い財政構造となっている。

なお、市税の収入率は、現年課税分は 99.3%（前年度実績 98.7%、0.6 ポイント上昇）、滞納繰越分は 48.5%（前年度実績 35.0%、13.5 ポイント上昇）、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 98.2%（前年度実績 97.7%、0.5 ポイント上昇）となっており、収入未済額は 9 億 4,268 万 7 千円と、前年度より、2 億 5,422 万 4 千円（21.2%）減少している。

歳出の性質別の状況を見ると、義務的経費（1,014 億 6,660 万 3 千円）は、前年度（966 億 5,099 万 4 千円）に比べ 48 億 1,560 万 9 千円（5.0%）増加している。これは、公債費が 1 億 5,712 万 6 千円減少しているものの、扶助費が 42 億 9,441 万 6 千円、人件費が 6 億 7,831 万 9 千円増加したことによるものであり、義務的経費は依然として増加傾向で、厳しい財政運営の要因となっている。

投資的経費（129 億 8,911 万 5 千円）は、前年度（220 億 3,865 万 1 千円）に比べ、90 億 4,953 万 6 千円（41.1%）減少している。これは、普通建設事業費が 87 億 6,280 万 3 千円、災害復旧事業費が 2 億 8,673 万 3 千円減少したことによるものである。

その他の経費（815 億 6,845 万 4 千円）は、前年度（1,000 億 4,282 万 5 千円）に比べ 184 億 7,437 万 1 千円（18.5%）減少している。主な要因は、積立金が 35 億 2,769 万 9 千円、物件費が 28 億 4,808 万 7 千円、投資及び出資金が 2 億 6,357 万 1 千円増加しているものの、補助費等が 252 億 4,477 万 6 千円減少したためである。

なお、令和 3 年度の歳出における構成比率は、前年度と比較して、義務的経費が 44.2%から 7.6 ポイント上昇し 51.8%、投資的経費が 10.1%から 3.5 ポイント低下し 6.6%、その他の経費が 45.7%から 4.1 ポイント低下し 41.6%となっており、義務的経費が 5 割以上を占めている。

市債残高については、コロナ禍における厳しい財政運営状況の中、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組んだ結果、令和 3 年度末の普通会計ベースの残高は、前年度末に比べ 28 億 3,848 万 7 千円（1.6%）減少し、1,766 億 121 万 2 千円となっており、中期財政計画における令和 3 年度末試算額 1,771 億円を下回っている。

新型コロナウイルス感染症は、依然として終息の気配が見られず、地域経済や住民生活に大きな影響を及ぼすとともに、市民の意識や行動に大きな変化をもたらしている。

このため、前期基本計画の 2 年間延伸及び（仮称）第六次宮崎市総合計画の前倒しでの策定が決定されたところであることから、そのような状況も踏まえつつ、引き続きウィズコロナ、ポストコロナの施策をはじめ、効率的で効果的な事業展開を行い、健全な行財政運営が図られることを望むものである。

（注）普通会計ベースの市債の令和 3 年度末残高は、財政課提出資料による。

(3) 特別会計

令和3年度の10特別会計の決算総額は、歳入総額が1,065億3,160万7千円、歳出総額が1,036億3,649万円で、前年度に比べ歳入は12億2,422万1千円(1.2%)増加し、歳出は6億6,283万7千円(0.6%)減少している。

① 公営住宅建設資金特別会計

本会計は、公営住宅建設事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

市民が健康で文化的な生活を営むための住宅を確保するとともに、居住者の快適性の向上及び土地の有効活用を図るため、既存住宅を適切に維持管理するとともに、施設・設備の改修及び老朽化した住宅の建替えなどを計画的に実施している。また、市営住宅入居者へのより一層のサービス向上を図るとともに、管理運営方法をより効率的で持続可能なものとするため、平成28年度から指定管理者制度を導入しており、令和3年度は、59団地5,389戸の住宅を管理した。

公営住宅ストック総合改善事業では、既存建物の長寿命化と居住性の向上を図るため、飛江田団地の電気幹線改修や各団地の補修工事を行った。また、PFI方式による新町・追手団地建替事業では、令和7年度までに2棟70戸の整備を予定しており、令和3年度は、事業者選定、事業契約締結、基本・解体設計や入居者仮移転支援等を実施した。そのほか、黒坂団地建替事業において、本体・外構工事や周辺事後調査、損失補償等を行った。

歳入総額は18億9,928万3千円(前年度比1億8,343万3千円、10.7%増)、歳出総額は18億5,398万2千円(同比2億5,644万2千円、16.1%増)で、歳入歳出差引額(形式収支)は4,530万2千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源1,797万2千円を控除した実質収支額は2,733万円で、全額が宮崎市営住宅等基金への繰入額となっている。

住宅使用料の収入率は、現年度分が99.9%(前年度実績100.0%、0.1ポイント低下)、滞納繰越分が4.9%(前年度実績6.7%、1.8ポイント低下)、合わせて95.5%(前年度実績95.2%、0.3ポイント上昇)となっている。また、収入未済額は4,632万6千円(前年度比284万2千円、5.8%減)で、前年度に比べ減少している。

今後も、「宮崎市住宅マスタープラン」及び「宮崎市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、既存市営住宅の適切な維持・保全、長寿命化に資する改善を行うとともに、入居者の高齢化に対応したバリアフリー化、民間事業者のノウハウや技術を活用したPFI方式による建替事業を進められたい。加えて、指定管理者と連携した滞納者への継続的な指導により、収入未済額の縮減に努められたい。

② 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、国民健康保険法に基づき設置されたものである。

令和3年度の国民健康保険の年度平均被保険者数は8万7,038人で、前年度(8万8,627人)に比べ1,589人(1.8%)減少するなど、被保険者数は減少傾向にある。

歳入総額は417億4,841万4千円(前年度比2億9,269万5千円、0.7%増)、歳出総額

は410億1,499万2千円（同比3億1,182万3千円、0.8%減）で、実質収支額7億3,342万2千円のうち6億7,000万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入額となっている。

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が93.2%（前年度実績92.4%、0.8ポイント上昇）、滞納繰越分が16.7%（前年度実績17.7%、1.0ポイント低下）、合わせて収入率75.6%（前年度実績74.7%、0.9ポイント上昇）となっている。また、収入未済額は前年度に比べ1億3,643万1千円（5.5%）減少し、23億3,740万6千円となっている。

引き続き口座振替の勧奨に努めるとともに、税收確保のため、コンビニエンスストア納付やペイジー納付、キャッシュレス決済の推進等にも取り組まれない。さらに、税負担の公平性を保つ観点から、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分に努められたい。

また、令和3年度の一人当たりの医療費は増加していることから、国保財政の健全化を図るうえで医療費の抑制は不可欠である。今後も、令和3年3月に見直しを行った「第2期宮崎市保健事業実施計画（データヘルス計画）」に沿って、生活習慣病重症化の予防、介護予防、特定健康診査の受診率向上などに努め、被保険者の健康保持増進や医療費の適正化を図ることで、財政健全化に取り組まれたい。

③ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、設置されたものである。

令和3年度末の被保険者数は5万5,471人で、前年度（5万4,003人）に比べ1,468人（2.7%）増加しており、高齢化の進展とともに増加する傾向にある。

歳入総額は51億3,494万8千円（前年度比2,420万円、0.5%増）、歳出総額は51億2,149万3千円（同比2,796万6千円、0.5%増）で、実質収支額は1,345万4千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が99.4%（前年度実績99.4%、同率）、滞納繰越分が34.5%（前年度実績40.8%、6.3ポイント低下）、合わせて収入率98.8%（前年度実績98.8%、同率）となっている。また、収入未済額は前年度に比べ270万1千円（7.5%）増加し、3,864万7千円となっている。引き続き、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分の実施により、保険料の収入率向上に努められたい。

④ 公園墓地特別会計

本会計は、霊園事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

霊園事業は、13の市営墓地を設置し、令和3年度は、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園、毛久墓地、戸林墓地、倉之町墓地、権現墓地、瀬頭墓地、福島町墓地、佐土原墓地公園、龍福寺墓園、木原墓地、下原墓地の12墓地の管理運営を行った。なお、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園については、指定管理者による管理を行っている。また、桃山墓地においては、環境改善を図るため、合葬墓の設置、法面の保護工事、参道の整備を行った。

令和3年度における新規貸出数は、宮崎みたま園47区画、宮崎南部墓地公園268区画など合計で398区画となっており、前年度（449区画）に比べ51区画減少している。

歳入総額は2億7,106万6千円（前年度比982万5千円、3.5%減）、歳出総額は2億

7,106万2千円（同比980万9千円、3.5%減）で、実質収支額4千円全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入額となっている。

墓地の管理料に係る収入率は、現年度分が94.3%（前年度実績94.8%、0.5ポイント低下）、滞納繰越分が9.7%（前年度実績12.4%、2.7ポイント低下）、合わせて83.0%（前年度実績86.0%、3.0ポイント低下）となっている。また、収入未済額は前年度に比べ192万1千円（25.7%）増加し、940万2千円となっている。引き続き、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分の実施により、管理料の収入率向上に努められたい。

近年、墓所管理においては、墓所の承継者の不在や、定期的な管理の負担増などが課題として顕著になってきている。このような状況や市民ニーズの変化を的確に捉え、多様化する慰霊形態を踏まえた墓地のあり方を十分に考慮して市営墓地の整備を推進するとともに、墓地使用者の理解を得ながら適切な維持管理が行われることを望むものである。

⑤ 卸売市場特別会計

本会計は、卸売市場の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

令和3年度の取扱金額は362億2,908万7千円（前年度比12億2,766万3千円、3.3%減）で、前年度に比べ減少している。

歳入総額及び歳出総額ともに7億5,960万5千円（前年度比7,265万6千円、10.6%増）となっている。このうち歳入については、主に市場施設整備事業における工事請負費の増に伴う市債や市債元金償還金等の増に伴う一般会計からの繰入金が増加し、歳出については主に「宮崎市中心卸売市場個別施設計画」に基づく工事費や公債費償還金である公債管理特別会計への繰出金が増加している。

令和3年度に策定した「宮崎市卸売市場特別会計経営戦略」に基づき、今後とも、安定した使用料収入の確保と徹底した経費削減に努め、生鮮食料品等の安定供給を行う流通拠点として、機能の維持を図られたい。さらに、中央卸売市場は令和19年度に目標耐用年数60年を経過することから、今後の市場のあり方についての検討を計画的に進められたい。

⑥ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

本会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、設置されたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、同法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成促進などを目的として実施している事業で、修学資金など12種類の資金貸付を行っている。

令和3年度の貸付実績は、3件（新規2件、継続1件）、117万9千円で、前年度に比べ5件、317万1千円（72.9%）減少している。

歳入総額は4,386万5千円（前年度比692万2千円、13.6%減）、歳出総額は2,991万4千円（同比573万円、23.7%増）で、実質収支額は1,395万1千円となっている。

貸付金元利収入の収入率は20.9%と前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、収入未済額4,788万5千円は、前年度に比べ370万円（7.2%）減少している。

令和2年度から開始した、貸付金の回収業務を専門的な知識や経験を持つ事業者に委託す

る取組では、延べ106件、回収金額として254万5千円の実績となっている。本会計では、回収される貸付金が、次の貸付金の原資となることから、この取組を検証するなど貸付金の回収に努めつつ、より適正な事業運営が図られることを望むものである。

⑦ 介護保険特別会計

本会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、介護保険法に基づき設置されたものである。

令和3年度末の要支援・要介護認定者は1万9,541人で、前年度（1万9,179人）に比べ362人（1.9%）増加している。

歳入総額は377億9,497万7千円（前年度比21億9,355万円、6.2%増）、歳出総額は357億3,133万8千円（同比7億7,303万4千円、2.2%増）で、実質収支額20億6,363万9千円のうち11億4,742万3千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入額となっている。また、歳出予算の不用額が48億9,862万1千円（前年度比34億3,066万6千円、233.7%増）生じている。

介護保険料の収入率は、現年分が99.2%（前年度実績99.1%、0.1ポイント上昇）、滞納繰越分が12.6%（前年度実績14.0%、1.4ポイント低下）となり現年分と滞納繰越分を合わせた収入率97.7%は前年度より0.3ポイント上昇している。また、収入未済額は前年度と比べ658万7千円（5.1%）減少し、1億2,190万8千円となっている。

自立支援・重度化防止のため、各種介護予防事業に取り組んでいるものの、介護保険給付費は依然として増加傾向にある。引き続き事業効果を念頭に介護予防事業を検証・企画・実施するとともに、介護給付の適正化事業に取り組むなど、適正な給付に努められたい。また、介護保険料は2年で時効となることから、口座振替の勧奨、滞納者への早期対応、訪問指導など収入率の一層の向上に努めることで、介護保険制度の安定的な運営を図られたい。

⑧ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

本会計は、公設合併処理浄化槽事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

公設合併処理浄化槽事業は、河川の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として、し尿と生活雑排水を併せて処理できる合併処理浄化槽の設置及び維持管理を市が一括して実施するもので、公共下水道事業計画区域及び農業集落排水施設の処理区域を除く市内全域を整備対象区域と定め事業推進を図っている。

歳入総額は3億8,171万3千円（前年度比706万4千円、1.8%減）、歳出総額は3億7,767万4千円（同比830万6千円、2.2%減）で、実質収支額は403万9千円となっている。

本事業については、その効率化を図るとともに、民間事業者のノウハウと技術力を活用して整備推進を図るため、平成29年度から事業をPFI方式に移行しており、事業期間10年の目標値1,500基に対し、令和3年度は160基、累計で800基の実績となっている。

また、令和元年度から、生活排水の適正処理を推進し、公共用水域の水質保全を図るための単独処理浄化槽転換促進事業を行っており、令和3年度は2基、累計で76基の転換を図っているところである。

今後も P F I 事業者と連携し、対象者への更なる普及啓発を行いながら、効率的・効果的に、本事業の目標が達成されることを望むものである。

⑨ 宅地造成事業特別会計

本会計は、宅地造成に係る土地の評価額等を明確にするため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

宅地造成事業は、土地区画整理事業における保留地の販売及び土地区画整理地内の道路築造や建物移転補償などを実施している。

令和 3 年度は、保留地の販売を促進するために販売事務や維持管理等を行い、保留地 17 画地 3,926.5 m²を販売するとともに、東部第二土地区画整理地区で道路築造工事や建物移転補償等を行った。

歳入総額は 5 億 8,047 万 1 千円(前年度比 6,553 万 7 千円、10.1%減)、歳出総額は 5 億 5,916 万 5 千円(同比 1,576 万 2 千円、2.7%減)で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,130 万 6 千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 5 万 8 千円を控除した実質収支額は 2,124 万 8 千円である。

本事業については、引き続き保留地の早期販売等や計画的な事業推進に努めるなど、今後も適正な執行が図られることを望むものである。

⑩ 公債管理特別会計

本会計は、一般会計及び特別会計における公債費の経理を明確化するため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

歳入総額及び歳出総額ともに 179 億 1,726 万 4 千円(前年度比 14 億 5,296 万 5 千円、7.5%減)である。

令和 3 年度末の一般会計及び特別会計の市債残高は 1,808 億 773 万 6 千円で、前年度に比べ 23 億 5,032 万 5 千円(1.3%)減少している。

今後も、「中期財政計画」に掲げる市債残高压縮の目標達成に向け、着実な財政健全化の推進に努められたい。

(4) 財産の状況

公有財産では、土地、建物が増加し、山林、有価証券、出資による権利が減少している。物権は変動がなかった。

土地の増加は主に、エコクリーンプラザみやぎきの買入によるもの、建物の増加は主に、エコクリーンプラザみやぎきの無償譲渡によるものである。

土地については、「宮崎市公有地有効活用等基本指針」に基づき、公有地に関する情報の一元化と共有化を推進するなど、より一層の有効活用等を図るとともに、今後とも適切な財産管理に努められたい。

建物については、「宮崎市公共施設等総合管理計画」における 3 つの経営方針「総量の最適化」「質の向上」「投資の厳選」のもと、同計画の実施方針に掲げる公共施設の安全確保、耐震化・長寿命化の推進、維持管理費の縮減、民間との連携の推進、ユニバーサルデザイン化の推進

等に着実に取り組まれない。

有価証券については、株式の一部が時価評価とされているため、出資財産として保有していることや他の財産評価との整合を踏まえ、財産表示のあり方について引き続き検討されたい。

基金については、「中期財政計画」に目標として掲げている財政調整基金の残高確保（90 億円以上、令和 4 年度末）を図るとともに、各基金を設置目的に応じて積極的かつ有効に活用されたい。

（５）まとめ

一般会計及び特別会計の歳入の総計決算額は 3,134 億 4,079 万 3 千円で、前年度（3,300 億 2,598 万 9 千円）に比べ 165 億 8,519 万 5 千円（5.0%）減少し、歳出の総計決算額も 2,996 億 6,066 万 3 千円と、前年度（3,230 億 3,179 万 7 千円）に比べ 233 億 7,113 万 5 千円（7.2%）減少している。

また、実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は 77 億 1,870 万 4 千円となり、前年度に比べ 36 億 7,417 万円（90.8%）増加し、令和 3 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、一般会計では 17 億 6,034 万 1 千円、特別会計では 19 億 1,382 万 9 千円のプラスとなっている。

年度間の財政調整や緊急時の対応に欠かせない財政 5 基金の令和 3 年度末現在高は 290 億 3,925 万 7 千円で、前年度に比べ 35 億 9,154 万 1 千円の増加となっている。また、令和 3 年度末の普通会計ベースの市債残高 1,766 億 121 万 2 千円は、「中期財政計画」に掲げる財政目標 1「『市債残高の圧縮』目標額 100 億円以上（対 H29 予算比）」における令和 3 年度末試算額 1,771 億円を下回っており、令和 3 年度末の財政調整基金現在高 115 億 4,086 万 8 千円は、財政目標 2「『財政調整基金の確保』目標額 90 億円以上（R4 末残高）」を現時点において確保している状況である。

（注）令和 3 年度末の普通会計ベースの財政 5 基金現在高及び市債残高は、財政課提出資料による。

(決算収支の状況)

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	206,909,186	106,531,607	313,440,793
歳出総額	196,024,173	103,636,490	299,660,663
歳入歳出差引額（形式収支） A	10,885,013	2,895,117	13,780,131
翌年度へ繰り越すべき財源 B	6,043,397	18,030	6,061,427
継続費通次繰越額	6,581	0	6,581
繰越明許費繰越額	6,036,016	18,030	6,054,046
事故繰越し繰越額	800	0	800
実質収支額（A－B） C	4,841,616	2,877,088	7,718,704
うち基金繰入額	3,100,000	1,844,756	4,944,756
前年度実質収支額 D	3,081,275	963,259	4,044,534
単年度収支（C－D）	1,760,341	1,913,829	3,674,170

(財政5基金の状況)

(単位：千円)

基 金 名	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減
財政調整基金	11,540,868	9,601,533	1,939,335
公共施設整備等基金	1,502,090	1,001,501	500,588
財源対策債等償還基金	8,096,299	6,644,682	1,451,618
地域振興基金	5,400,000	5,700,000	△ 300,000
土地開発基金	2,500,000	2,500,000	0
合 計	29,039,257	25,447,716	3,591,541

(注) 各年度末の現在高は、出納整理期間中の増減を反映した額である。

(6) 財政運営の課題

本市の今後の財政運営は、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響、地方交付税及び地方消費税交付金等の動向等について不透明な点が多く、財源の確保について予測が容易でない状況である。

一方、歳出では、高齢者人口の自然増等による医療・介護費用の増加や、新型コロナウイルス感染症対策、特にポストコロナを見据えた地域経済の活性化等に要する費用の増加が見込まれるとともに、老朽化した公共施設の改修・設備更新も順次進めていく必要があるなど、引き続き、厳しい財政運営が予測される。

このような中、「前期基本計画」における将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやぎき』」の実現に向け、本市の発展に資する施策の展開や将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠となる「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を実現するためには、「中期財政計画」及び「第8次宮崎市行財政改革大綱」において、以下の事項に留意しつつ、徹底した財政健全化対策に取り組む必要がある。

ア 歳入に関して

自主財源の根幹をなす市税の令和３年度収入率は98.2%（前年度実績97.7%、0.5ポイント上昇）で、現年課税分の収入率は99.3%（前年度実績98.7%、0.6ポイント上昇）、滞納繰越分の収入率は48.5%（前年度実績35.0%、13.5ポイント上昇）となっている。これは、現年課税分の滞納の早期解消を図るための催告や、差し押さえた不動産や動産のインターネット公売等を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症に伴う固定資産税、都市計画税の納税猶予分を収納したことによるものである。今後も、市民の納税意識の高揚を図るとともに積極的な徴収対策により、収入率の向上に努められたい。

なお、一般会計における不納欠損額は1億1,899万円で、前年度に比べ190万8千円（1.6%）増加し、収入未済額は47億7,408万3千円で、前年度に比べ14億3,280万3千円（23.1%）減少している。今後も、負担の公平性と歳入確保の観点から、収入未済額の縮減に積極的に努められたい。

財産収入の収入済額は7億3,859万8千円で、金利の低下により財産運用収入が減少したものの、土地建物売却収入などの増加により、前年度比3億1,887万円（76.0%）増となっている。これは、利活用されていない公有地の売却などに積極的に取り組んだことによるものであり、引き続き、収入確保のために公有地の売却や利活用に取り組まれたい。

新型コロナウイルス感染症による影響が長引くなか、国からの交付金・補助金や、税収の動向は依然として不透明な状況にある。しかし、一方では、国の感染症対策や経済対策等に伴うより有利な財源の創設や制度の拡充、働き方改革の進展に伴う地方への移住やワーケーションの拡大など新たな動きも見られる。

このような動きを的確に捉えつつ、ふるさと納税制度のさらなる活用も図るなど、歳入確保に向けた取組について一層の充実に努められたい。

イ 歳出に関して

歳出予算の執行状況を見ると、一般会計における翌年度繰越額は101億5,408万5千円で、前年度に比べ21億5,112万3千円（26.9%）増加しており、不用額は57億2,778万円で、前年度に比べ10億4,776万1千円（15.5%）減少している。引き続き、的確な予算編成と効率的な予算執行に努められたい。

厳しい財政状況下においては、市民ニーズの動向を十分に留意しつつ、優先的かつ積極的に取り組むべき事業に対し重点的に財源を配分する必要がある。また、公共施設の維持・管理運営においては、市民の安全・安心の確保を最優先に、必要性及び緊急性に留意しつつ、着実な整備と持続可能なサービス提供が求められている。

このため、これまでの取組に加え、デジタル化の推進、公民連携の拡大等により積極的に生産性の向上に取り組むとともに、事業評価の活用により事業の見直しを徹底するなど、限られた資源をさらに有効に活用すべく、一層の「選択と集中」が図られることを望むものである。

ウ 財政目標に関して

「中期財政計画」において、財政目標として「『市債残高の圧縮』目標額100億円以上（対H29予算比）」及び「『財政調整基金の確保』目標額90億円以上（R4末残高）」が設

定されている。

このうち、「市債残高の圧縮」については、市債借入額が、新型コロナウイルス感染症の影響による借入れがあった前年度と比較し減少したことから、令和３年度末の普通会計ベースの市債残高は令和３年度末試算額 1,771 億円（R3 ローリング値）を下回っている。

今後もコロナ禍の影響は不透明であるものの、引き続き目標達成に向けて、優先度や緊急度に基づく事業の厳選や事業費の平準化、制度事業の活用等により全庁一体となって取り組まれない。

また、「財政調整基金の確保」については、令和３年度末現在高は現時点において目標額 90 億円以上（令和４年度末）を確保している。

本基金は災害など不測の事態における経費の支出や収支不足に対応する財源調整機能を有しており、持続的な財政運営を行う上で一定額の確保が必要であることから、引き続き本基金の設置目的に鑑み、確実に目標額が確保されるよう努められたい。あわせて他の財政４基金についても、新庁舎建設を見据えて公共施設整備等基金の計画的な増額を図るなど、必要額の確保や適切な管理に努められたい。

2 決 算 の 概 要

(1) 全 会 計 (一般会計及び10 特別会計)

ア 決算規模

本年度の一般会計及び10 特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 3,134 億 4,079 万 3 千円（前年度比 165 億 8,519 万 5 千円、5.0%減）、歳出 2,996 億 6,066 万 3 千円（同比 233 億 7,113 万 5 千円、7.2%減）であり、前年度と比べ歳入歳出ともに減少している。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度	増減額
一 般 会 計	206,909,186	224,718,603	△ 17,809,417	196,024,173	218,732,470	△ 22,708,298
特 別 会 計	106,531,607	105,307,386	1,224,221	103,636,490	104,299,327	△ 662,837
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,899,283	1,715,851	183,433	1,853,982	1,597,540	256,442
国 民 健 康 保 険	41,748,414	41,455,719	292,695	41,014,992	41,326,815	△ 311,823
後 期 高 齢 者 医 療	5,134,948	5,110,748	24,200	5,121,493	5,093,527	27,966
公 園 墓 地	271,066	280,891	△ 9,825	271,062	280,870	△ 9,809
卸 売 市 場	759,605	686,949	72,656	759,605	686,949	72,656
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	43,865	50,787	△ 6,922	29,914	24,184	5,730
介 護 保 険	37,794,977	35,601,427	2,193,550	35,731,338	34,958,304	773,034
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	381,713	388,777	△ 7,064	377,674	385,980	△ 8,306
宅 地 造 成 事 業	580,471	646,008	△ 65,537	559,165	574,928	△ 15,762
公 債 管 理	17,917,264	19,370,228	△ 1,452,965	17,917,264	19,370,228	△ 1,452,965
合 計	313,440,793	330,025,989	△ 16,585,195	299,660,663	323,031,797	△ 23,371,135

イ 決算収支の状況

一般会計及び10特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は137億8,013万1千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源60億6,142万7千円を控除した実質収支額は77億1,870万4千円（前年度比36億7,417万円、90.8%増）である。

このうち、一般会計の決算額は、歳入2,069億918万6千円（同比178億941万7千円、7.9%減）、歳出1,960億2,417万3千円（同比227億829万8千円、10.4%減）であり、前年度に比べ歳入決算額、歳出決算額ともに減少している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は108億8,501万3千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支48億4,161万6千円（同比17億6,034万1千円、57.1%増）は前年度より増加している。

なお、特別会計の状況については、各会計について個別に後述する。

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	206,909,186	106,531,607	313,440,793
歳出総額	196,024,173	103,636,490	299,660,663
歳入歳出差引額（形式収支） A	10,885,013	2,895,117	13,780,131
翌年度へ繰り越すべき財源 B	6,043,397	18,030	6,061,427
継続費通次繰越額	6,581	0	6,581
繰越明許費繰越額	6,036,016	18,030	6,054,046
事故繰越し繰越額	800	0	800
実質収支額（A－B） C	4,841,616	2,877,088	7,718,704
前年度実質収支額 D	3,081,275	963,259	4,044,534
単年度収支（C－D）	1,760,341	1,913,829	3,674,170

ウ 市債の状況

市債の本年度末現在高は、一般会計 1,712 億 6,884 万 5 千円（前年度比 24 億 5,977 万 5 千円、1.4%減）、特別会計 95 億 3,889 万 1 千円（同比 1 億 945 万円、1.1%増）、合わせて 1,808 億 773 万 6 千円（同比 23 億 5,032 万 5 千円、1.3%減）である。

これは、「中期財政計画」を踏まえ、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を念頭に、市債残高の圧縮に努めたことによるものである。

(単位：千円)						
会 計 別		2年度末 現 在 高	3年度 借 入 金	3年度償還額		3年度末 現 在 高
				元 金	利 子	
一 般 会 計		173,728,621	14,015,179	16,474,954	515,667	171,268,845
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	4,322,865	210,600	404,777	44,957	4,128,688
	公 園 墓 地	1,388,214	0	184,535	2,708	1,203,679
	卸 売 市 場	1,913,366	299,200	129,142	6,703	2,083,423
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	86,479	0	17,622	0	68,858
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	1,088,347	128,700	52,458	5,003	1,164,589
	宅 地 造 成 事 業	630,170	337,200	77,716	1,022	889,654
	公 債 管 理	0	0	0	0	0
小 計		9,429,441	975,700	866,250	60,393	9,538,891
合 計		183,158,061	14,990,879	17,341,204	576,060	180,807,736

エ 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計から特別会計への繰出金の合計は、283 億 4,045 万 8 千円（前年度比 1,994 万 8 千円、0.1%減）である。

これは主に、介護給付費の増に伴い市の負担額が増加したことにより、介護保険特別会計への繰出金が 57 億 8,024 万 9 千円（同比 1 億 2,990 万 2 千円、2.3%増）、元利償還金の増による宅地造成事業特別会計への繰出金が 7,873 万 7 千円（同比 2,772 万 9 千円、54.4%増）、一般会計からの繰入基準対象の追加に伴う公営住宅建設資金特別会計への繰出金が 2,956 万 2 千円（同比 1,387 万 8 千円、88.5%増）と前年度より増加したものの、元利償還金の減少に伴い公債管理特別会計への繰出金が 169 億 9,062 万 1 千円（同比 1 億 5,752 万 3 千円、0.9%減）、対象となる被保険者数の減及び平均保険料の減に伴い県負担金が減ったことによる国民健康保険特別会計への繰出金が 40 億 8,926 万 2 千円（同比 5,120 万円、1.2%減）、システムの更新作業が終了したことにより、後期高齢者医療特別会計への繰出金が 12 億 1,291 万 5 千円（同比 1,172 万 9 千円、1.0%減）とそれぞれ減少したことによるものである。

また、繰出金合計額が令和 3 年度一般会計歳出決算額 1,960 億 2,417 万 3 千円に占める割合は 14.5%で、前年度より 1.5 ポイント上昇している。

（一般会計からの繰出金）

（単位：千円・％）

特 別 会 計	3年度	2年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	29,562	15,684	13,878	88.5
国 民 健 康 保 険	4,089,262	4,140,462	△ 51,200	△ 1.2
後 期 高 齢 者 医 療	1,212,915	1,224,644	△ 11,729	△ 1.0
公 園 墓 地	62,131	48,693	13,438	27.6
卸 売 市 場	39,386	29,163	10,223	35.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	0	0	0	—
介 護 保 険	5,780,249	5,650,346	129,902	2.3
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	57,596	52,261	5,335	10.2
宅 地 造 成 事 業	78,737	51,008	27,729	54.4
公 債 管 理	16,990,621	17,148,144	△ 157,523	△ 0.9
合 計	28,340,458	28,360,406	△ 19,948	△ 0.1

(2) 一般会計

ア 歳入

(ア) 予算の執行状況

収入済額は、2,069 億 918 万 6 千円で、予算現額に対する収入率は 97.6%、調定額に対する収入率は 97.7%である。

(款別歳入状況)

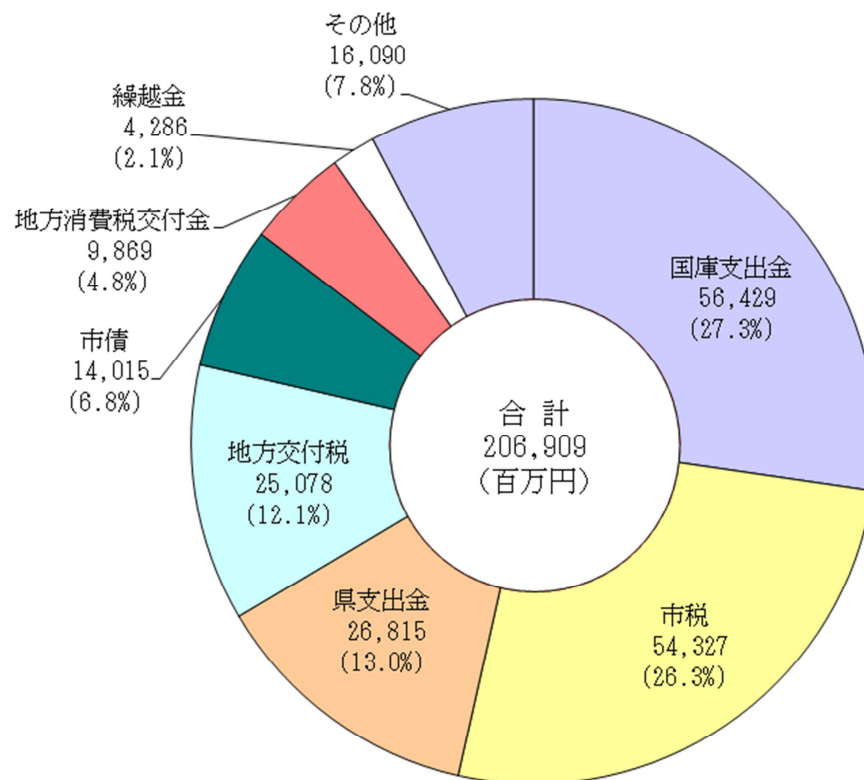
(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 市 税	53,893,000	55,318,951	54,326,656	61,821	942,687	12,214	100.8	98.2
15 地方譲与税	1,714,000	1,852,923	1,852,923	0	0	0	108.1	100.0
20 利子割交付金	27,955	26,922	26,922	0	0	0	96.3	100.0
21 配当割交付金	197,005	193,176	193,176	0	0	0	98.1	100.0
22 株式等譲渡所得割交付金	197,705	197,699	197,699	0	0	0	100.0	100.0
23 法人事業税交付金	771,731	771,725	771,725	0	0	0	100.0	100.0
24 地方消費税交付金	9,869,379	9,869,379	9,869,379	0	0	0	100.0	100.0
25 ゴルフ場利用税交付金	184,307	180,852	180,852	0	0	0	98.1	100.0
30 自動車取得税交付金	0	73	73	0	0	0	—	100.0
31 環境性能割交付金	66,901	66,901	66,901	0	0	0	100.0	100.0
33 地方特例交付金	1,083,738	1,084,660	1,084,660	0	0	0	100.1	100.0
35 地方交付税	24,441,164	25,077,604	25,077,604	0	0	0	102.6	100.0
40 交通安全対策特別交付金	100,000	98,522	98,522	0	0	0	98.5	100.0
45 分担金及び負担金	1,341,516	1,334,106	1,300,962	2,094	31,130	81	97.0	97.5
50 使用料及び手数料	1,891,707	1,881,500	1,880,169	10	1,349	27	99.4	99.9
55 国庫支出金	58,222,395	57,818,597	56,429,397	0	1,389,200	0	96.9	97.6
60 県支出金	27,840,858	27,503,078	26,814,915	0	688,163	0	96.3	97.5
65 財産収入	763,345	738,939	738,598	0	341	0	96.8	100.0
70 寄附金	2,917,484	2,777,268	2,777,268	0	0	0	95.2	100.0
75 繰入金	2,668,650	1,831,298	1,831,298	0	0	0	68.6	100.0
80 繰越金	4,286,132	4,286,132	4,286,132	0	0	0	100.0	100.0
85 諸収入	3,091,287	4,864,428	3,088,175	55,065	1,721,214	26	99.9	63.5
90 市債	16,335,779	14,015,179	14,015,179	0	0	0	85.8	100.0
計	211,906,038	211,789,912	206,909,186	118,990	4,774,083	12,347	97.6	97.7

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

(イ) 歳入の構成比率

歳入の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 財源別の状況

(自主財源及び依存財源)

自主財源 702 億 2,925 万 9 千円は、前年度に比べ 14 億 6,940 万 4 千円 (2.1%) 増加している。これは、繰入金が 48 億 3,070 万 7 千円減少したものの、繰越金が 24 億 1,123 万 6 千円、寄附金が 21 億 9,929 万 9 千円、諸収入が 8 億 5,208 万 9 千円、財産収入が 3 億 1,887 万円、市税が 2 億 6,744 万 9 千円、使用料及び手数料が 1 億 9,433 万 9 千円、分担金及び負担金が 5,683 万 1 千円増加したことによるものである。

依存財源 1,366 億 7,992 万 7 千円は、前年度に比べ 192 億 7,882 万 1 千円 (12.4%) 減少している。これは、県支出金が 85 億 5,150 万 9 千円、地方交付税が 27 億 7,445 万 9 千円、地方消費税交付金が 8 億 3,092 万 7 千円、地方特例交付金が 6 億 9,051 万 5 千円、地方譲与税が 4 億 4,564 万 8 千円、法人事業税交付金が 3 億 6,963 万 4 千円、配当割交付金が 9,237 万 1 千円、株式等譲渡所得割交付金が 7,647 万 6 千円、ゴルフ場利用税交付金が 1,630 万 7 千円、環境性能割交付金が 381 万 8 千円、利子割交付金が 116 万 2 千円、自動車取得税交付金が 7 万 3 千円増加したものの、国庫支出金が 289 億 8,614 万 4 千円、市債が 41 億 3,880 万 7 千円、交通安全対策特別交付金が 676 万 8 千円減少したことによるものである。

その結果、自主財源比率は、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇し 33.9%となった。

(財源別内訳)

(単位：千円・%)

区分	款	3年度	2年度	増減額	増減率	構成比率	
						3年度	2年度
自主財源	10 市 税	54,326,656	54,059,208	267,449	0.5	26.3	24.1
	45 分担金及び負担金	1,300,962	1,244,131	56,831	4.6	0.6	0.6
	50 使用料及び手数料	1,880,169	1,685,831	194,339	11.5	0.9	0.8
	65 財産収入	738,598	419,728	318,870	76.0	0.4	0.2
	70 寄附金	2,777,268	577,969	2,199,299	380.5	1.3	0.3
	75 繰入金	1,831,298	6,662,005	△ 4,830,707	△ 72.5	0.9	3.0
	80 繰越金	4,286,132	1,874,897	2,411,236	128.6	2.1	0.8
	85 諸収入	3,088,175	2,236,086	852,089	38.1	1.5	1.0
	計	70,229,259	68,759,855	1,469,404	2.1	33.9	30.6
依存財源	15 地方譲与税	1,852,923	1,407,275	445,648	31.7	0.9	0.6
	20 利子割交付金	26,922	25,760	1,162	4.5	0.0	0.0
	21 配当割交付金	193,176	100,805	92,371	91.6	0.1	0.0
	22 株式等譲渡所得割交付金	197,699	121,223	76,476	63.1	0.1	0.1
	23 法人事業税交付金	771,725	402,091	369,634	91.9	0.4	0.2
	24 地方消費税交付金	9,869,379	9,038,452	830,927	9.2	4.8	4.0
	25 ゴルフ場利用税交付金	180,852	164,545	16,307	9.9	0.1	0.1
	30 自動車取得税交付金	73	—	73	皆増	0.0	—
	31 環境性能割交付金	66,901	63,083	3,818	6.1	0.0	0.0
	33 地方特例交付金	1,084,660	394,145	690,515	175.2	0.5	0.2
	35 地方交付税	25,077,604	22,303,145	2,774,459	12.4	12.1	9.9
	40 交通安全対策特別交付金	98,522	105,290	△ 6,768	△ 6.4	0.0	0.0
	55 国庫支出金	56,429,397	85,415,541	△ 28,986,144	△ 33.9	27.3	38.0
	60 県支出金	26,814,915	18,263,407	8,551,509	46.8	13.0	8.1
	90 市 債	14,015,179	18,153,986	△ 4,138,807	△ 22.8	6.8	8.1
	計	136,679,927	155,958,748	△ 19,278,821	△ 12.4	66.1	69.4
合 計		206,909,186	224,718,603	△ 17,809,417	△ 7.9	100.0	100.0

(エ) 収入未済額の状況

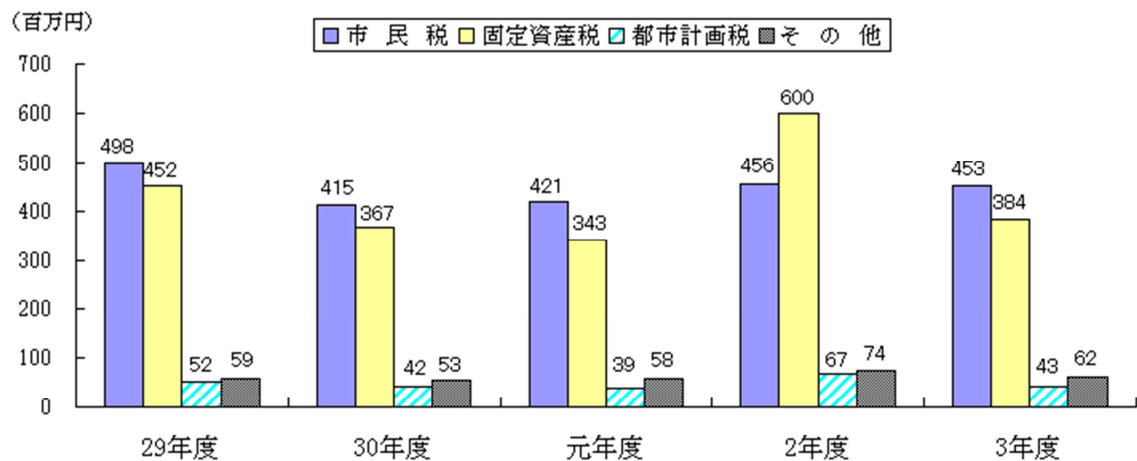
収入未済額 47 億 7,408 万 3 千円は、前年度に比べ 14 億 3,280 万 3 千円 (23.1%) 減少している。これは、諸収入が 6,219 万 2 千円増加したものの、翌年度繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金、県支出金を含むその他の収入未済額が 12 億 3,222 万 3 千円、市税が 2 億 5,422 万 4 千円、分担金及び負担金が 854 万 7 千円減少したことによるものである。

(収入未済額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率
款) 市 税	942,687	1,196,911	△ 254,224	△ 21.2
項) 市民税	453,239	456,184	△ 2,945	△ 0.6
項) 固定資産税	383,782	599,671	△ 215,889	△ 36.0
項) 軽自動車税	47,533	51,017	△ 3,484	△ 6.8
項) 市たばこ税	0	0	△ 0	皆減
項) 事業所税	14,865	22,751	△ 7,886	△ 34.7
項) 都市計画税	43,268	67,288	△ 24,020	△ 35.7
款) 分担金及び負担金	31,130	39,677	△ 8,547	△ 21.5
節) 児童福祉費分担金	1,333	1,333	△ 1	△ 0.0
節) 社会福祉費負担金	3,761	3,057	704	23.0
節) 児童福祉費負担金	26,036	35,287	△ 9,251	△ 26.2
款) 諸収入	1,721,214	1,659,022	62,192	3.7
節) 民生貸付金元利収入	45,114	45,871	△ 757	△ 1.7
節) 住宅資金貸付金元金	745,634	755,277	△ 9,643	△ 1.3
節) 住宅資金貸付金利子	169,366	172,042	△ 2,676	△ 1.6
節) 児童福祉費雑入	26,945	29,053	△ 2,108	△ 7.3
節) 生活保護費雑入	539,303	508,319	30,984	6.1
節) 都市計画費雑入	4,091	1,404	2,687	191.4
その他	190,760	147,055	43,705	29.7
その他の収入未済額	2,079,053	3,311,276	△ 1,232,223	△ 37.2
計	4,774,083	6,206,886	△ 1,432,803	△ 23.1

市税の収入未済額の推移は、次のとおりである。



(オ) 不納欠損額の状況

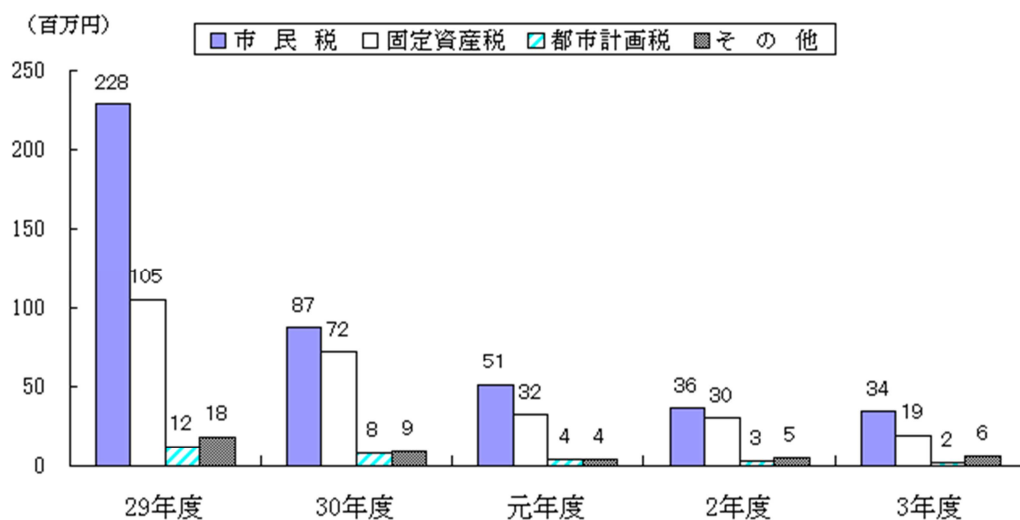
不納欠損額 1 億 1,899 万円は、前年度に比べ 190 万 8 千円 (1.6%) 増加している。これは、市税が 1,384 万 1 千円、使用料及び手数料が 6 千円減少したものの、諸収入が 1,544 万 2 千円、分担金及び負担金が 31 万 4 千円増加したことによるものである。

(不納欠損額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
款) 市 税	61,821	75,663	△ 13,841	△ 18.3
項) 市民税	33,971	36,442	△ 2,471	△ 6.8
項) 固定資産税	19,273	30,315	△ 11,043	△ 36.4
項) 軽自動車税	5,351	5,367	△ 16	△ 0.3
項) 事業所税	1,032	64	968	1,513.6
項) 都市計画税	2,195	3,475	△ 1,280	△ 36.8
款) 分担金及び負担金	2,094	1,780	314	17.6
節) 児童福祉費負担金	2,094	1,780	314	17.6
款) 使用料及び手数料	10	16	△ 6	△ 39.2
節) 社会福祉手数料	10	0	10	皆増
節) 清掃手数料	0	16	△ 16	皆減
款) 諸収入	55,065	39,623	15,442	39.0
節) 住宅資金貸付金元金	8,895	0	8,895	皆増
節) 住宅資金貸付金利子	2,346	0	2,346	皆増
節) 民生費雑入	8,766	0	8,766	皆増
節) 児童福祉費雑入	5,832	2,294	3,537	154.2
節) 生活保護費雑入	29,226	37,329	△ 8,103	△ 21.7
計	118,990	117,082	1,908	1.6

市税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(カ) 款別の状況

款別の構成比率は、国庫支出金が 27.3%（前年度比 10.7 ポイント低下）、市税が 26.3%（同比 2.2 ポイント上昇）、県支出金が 13.0%（同比 4.9 ポイント上昇）、地方交付税が 12.1%（同比 2.2 ポイント上昇）で、この 4 科目で全体の 78.7%（同比 1.4 ポイント低下）を占めている。

款	(単位：千円・%)					
	3年度	2年度	増減額	増減率	構成比率	
					3年度	2年度
10 市 税	54,326,656	54,059,208	267,449	0.5	26.3	24.1
15 地 方 譲 与 税	1,852,923	1,407,275	445,648	31.7	0.9	0.6
20 利 子 割 交 付 金	26,922	25,760	1,162	4.5	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	193,176	100,805	92,371	91.6	0.1	0.0
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	197,699	121,223	76,476	63.1	0.1	0.1
23 法 人 事 業 税 交 付 金	771,725	402,091	369,634	91.9	0.4	0.2
24 地 方 消 費 税 交 付 金	9,869,379	9,038,452	830,927	9.2	4.8	4.0
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,852	164,545	16,307	9.9	0.1	0.1
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	73	—	73	皆増	0.0	—
31 環 境 性 能 割 交 付 金	66,901	63,083	3,818	6.1	0.0	0.0
33 地 方 特 例 交 付 金	1,084,660	394,145	690,515	175.2	0.5	0.2
35 地 方 交 付 税	25,077,604	22,303,145	2,774,459	12.4	12.1	9.9
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	98,522	105,290	△ 6,768	△ 6.4	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,300,962	1,244,131	56,831	4.6	0.6	0.6
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,880,169	1,685,831	194,339	11.5	0.9	0.8
55 国 庫 支 出 金	56,429,397	85,415,541	△ 28,986,144	△ 33.9	27.3	38.0
60 県 支 出 金	26,814,915	18,263,407	8,551,509	46.8	13.0	8.1
65 財 産 収 入	738,598	419,728	318,870	76.0	0.4	0.2
70 寄 附 金	2,777,268	577,969	2,199,299	380.5	1.3	0.3
75 繰 入 金	1,831,298	6,662,005	△ 4,830,707	△ 72.5	0.9	3.0
80 繰 越 金	4,286,132	1,874,897	2,411,236	128.6	2.1	0.8
85 諸 収 入	3,088,175	2,236,086	852,089	38.1	1.5	1.0
90 市 債	14,015,179	18,153,986	△ 4,138,807	△ 22.8	6.8	8.1
計	206,909,186	224,718,603	△ 17,809,417	△ 7.9	100.0	100.0

第10款 市 税

(単位：千円・％)

区分	項	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
普 通 税	市 民 税	22,919,300	23,497,385	23,020,869	33,971	453,239	10,694	100.4	97.9
	個 人	19,158,100	19,619,746	19,178,371	29,143	422,616	10,384	100.1	97.7
	法 人	3,761,200	3,877,639	3,842,498	4,828	30,623	310	102.2	99.1
	固 定 資 産 税	22,827,203	23,374,399	22,972,472	19,273	383,782	1,127	100.6	98.3
	軽 自 動 車 税	1,304,264	1,365,389	1,312,771	5,351	47,533	266	100.6	96.1
	市 た ば こ 税	2,707,928	2,834,579	2,834,579	0	0	0	104.7	100.0
	計	49,758,695	51,071,752	50,140,691	58,594	884,553	12,087	100.7	98.2
	現 年 課 税 分	49,339,695	49,976,062	49,621,025	2,073	364,882	11,918	100.5	99.3
目 的 税	滞 納 繰 越 分	419,000	1,095,690	519,666	56,521	519,671	169	124.0	47.4
	入 湯 税	64,305	73,838	73,838	0	0	0	114.8	100.0
	事 業 所 税	1,544,400	1,586,857	1,570,959	1,032	14,865	0	101.7	99.0
	都 市 計 画 税	2,525,600	2,586,505	2,541,168	2,195	43,268	127	100.6	98.2
	計	4,134,305	4,247,199	4,185,965	3,227	58,134	127	101.2	98.6
	現 年 課 税 分	4,089,305	4,157,684	4,130,420	196	27,191	123	101.0	99.3
	滞 納 繰 越 分	45,000	89,515	55,545	3,031	30,942	4	123.4	62.0
	合 計	53,893,000	55,318,951	54,326,656	61,821	942,687	12,214	100.8	98.2
	現 年 課 税 分	53,429,000	54,133,746	53,751,445	2,269	392,073	12,041	100.6	99.3
	滞 納 繰 越 分	464,000	1,185,204	575,211	59,552	550,614	173	123.9	48.5

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

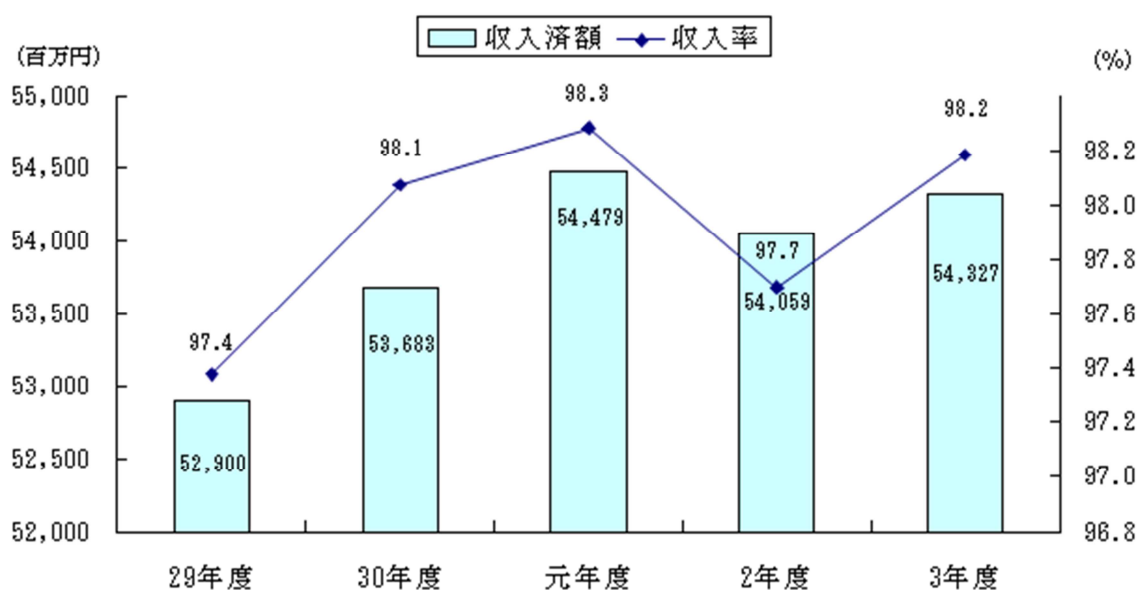
- ・市税の収入率は、予算現額に対して100.8%、調定額に対して98.2%である。調定額に対する収入率は、現年課税分は99.3%で前年度(98.7%)に比べ0.6ポイント上昇し、滞納繰越分は48.5%で前年度(35.0%)に比べ13.5ポイント上昇している。
- ・調定額553億1,895万1千円は、現年課税分が541億3,374万6千円、滞納繰越分が11億8,520万4千円で、前年度(553億2,208万6千円)に比べ313万5千円(0.0%)減少している。主な要因は、現年課税分について法人市民税、軽自動車税及び市たばこ税の調定額が増加したものの、個人市民税、固定資産税及び都市計画税の調定額が減少したことによるものである。
- ・収入済額543億2,665万6千円は、現年課税分が537億5,144万5千円、滞納繰越分が5億7,521万1千円で、前年度(540億5,920万8千円)に比べ2億6,744万9千円(0.5%)増加している。主な要因は、滞納繰越分において、新型コロナウイルス感染症による納税猶予分の収納による固定資産税の増(2億3,097万7千円)、都市計画税の増(2,557万7千円)によるものである。
- ・不納欠損額6,182万1千円は、前年度(7,566万3千円)に比べ1,384万1千円(18.3%)減少している。
- ・収入未済額9億4,268万7千円は、前年度(11億9,691万1千円)に比べ2億5,422万4千円(21.2%)減少している。

(市税決算額の推移)

(単位：千円・%)

年 度 税 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市 税	52,900,411	53,683,227	54,478,514	54,059,208	54,326,656
(増減率)	0.4	1.5	1.5	△ 0.8	0.5
市 民 税	22,795,866	23,496,570	23,275,893	22,820,823	23,020,869
(増減率)	0.6	3.1	△ 0.9	△ 2.0	0.9
個 人	18,517,615	18,963,226	18,894,137	19,310,913	19,178,371
(増減率)	0.7	2.4	△ 0.4	2.2	△ 0.7
法 人	4,278,251	4,533,344	4,381,755	3,509,910	3,842,498
(増減率)	△ 0.1	6.0	△ 3.3	△ 19.9	9.5
固 定 資 産 税	22,089,417	22,141,085	23,033,116	23,144,939	22,972,472
(増減率)	0.6	0.2	4.0	0.5	△ 0.7
軽 自 動 車 税	1,113,668	1,162,625	1,207,349	1,270,614	1,312,771
(増減率)	4.6	4.4	3.8	5.2	3.3
市 た ば こ 税	2,772,744	2,733,500	2,769,998	2,637,766	2,834,579
(増減率)	△ 5.1	△ 1.4	1.3	△ 4.8	7.5
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—
(増減率)	—	—	—	—	—
入 湯 税	60,851	80,830	90,272	52,922	73,838
(増減率)	22.6	32.8	11.7	△ 41.4	39.5
事 業 所 税	1,564,530	1,570,307	1,564,437	1,590,174	1,570,959
(増減率)	1.9	0.4	△ 0.4	1.6	△ 1.2
都 市 計 画 税	2,503,335	2,498,309	2,537,449	2,541,970	2,541,168
(増減率)	1.1	△ 0.2	1.6	0.2	△ 0.0

市税の収入済額、収入率の推移は次のとおりである。



(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

第 15 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地 方 揮 発 油 譲 与 税	3	278,000	301,202	301,202	0	0	108.3	100.0
	2	276,000	292,399	292,399	0	0	105.9	100.0
	増 減	2,000	8,803	8,803	0	0	2.4	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	3	867,000	861,176	861,176	0	0	99.3	100.0
	2	830,000	850,713	850,713	0	0	102.5	100.0
	増 減	37,000	10,463	10,463	0	0	△ 3.2	0.0
地 方 道 路 譲 与 税	3	0	0	0	0	0	—	100.0
	2	1	0	0	0	0	0.4	100.0
	増 減	△ 1	0	0	0	0	—	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	3	92,000	91,785	91,785	0	0	99.8	100.0
	2	92,000	91,537	91,537	0	0	99.5	100.0
	増 減	0	248	248	0	0	0.3	0.0
航 空 機 燃 料 譲 与 税	3	477,000	598,760	598,760	0	0	125.5	100.0
	2	291,000	172,626	172,626	0	0	59.3	100.0
	増 減	186,000	426,134	426,134	0	0	66.2	0.0
計	3	1,714,000	1,852,923	1,852,923	0	0	108.1	100.0
	2	1,489,001	1,407,275	1,407,275	0	0	94.5	100.0
	増 減	224,999	445,648	445,648	0	0	13.6	0.0
	増減率	15.1	31.7	31.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 108.1%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 18 億 5,292 万 3 千円は、前年度に比べ 4 億 4,564 万 8 千円（31.7%）増加している。これは、航空機燃料譲与税が 4 億 2,613 万 4 千円、自動車重量譲与税が 1,046 万 3 千円、地方揮発油譲与税が 880 万 3 千円、森林環境譲与税が 24 万 8 千円増加したことによるものである。

第 20 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
利 子 割 交 付 金	3	27,955	26,922	26,922	0	0	96.3	100.0
	2	25,766	25,760	25,760	0	0	100.0	100.0
	増 減	2,189	1,162	1,162	0	0	△ 3.7	0.0
	増減率	8.5	4.5	4.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 96.3%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 2,692 万 2 千円は、前年度に比べ 116 万 2 千円（4.5%）増加している。これは、公社債利子や預貯金利子等に係る県税収入の増加に伴うものである。

第 2 1 款 配当割交付金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
配 当 割 交 付 金	3	197,005	193,176	193,176	0	0	98.1	100.0
	2	100,810	100,805	100,805	0	0	100.0	100.0
	増 減	96,195	92,371	92,371	0	0	△ 1.9	0.0
	増減率	95.4	91.6	91.6	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 98.1％、調定額に対して 100.0％である。
- ・収入済額 1 億 9,317 万 6 千円は、前年度に比べ 9,237 万 1 千円 (91.6％) 増加している。これは、上場株式等の配当金に係る県税収入の増加に伴うものである。

第 2 2 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3	197,705	197,699	197,699	0	0	100.0	100.0
	2	129,419	121,223	121,223	0	0	93.7	100.0
	増 減	68,286	76,476	76,476	0	0	6.3	0.0
	増減率	52.8	63.1	63.1	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0％である。
- ・収入済額 1 億 9,769 万 9 千円は、前年度に比べ 7,647 万 6 千円 (63.1％) 増加している。これは、上場株式等の譲渡所得に係る県税収入の増加に伴うものである。

第 2 3 款 法人事業税交付金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
法 人 事 業 税 交 付 金	3	771,731	771,725	771,725	0	0	100.0	100.0
	2	402,096	402,091	402,091	0	0	100.0	100.0
	増 減	369,635	369,634	369,634	0	0	0.0	0.0
	増減率	91.9	91.9	91.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0％である。
- ・収入済額 7 億 7,172 万 5 千円は、前年度に比べ 3 億 6,963 万 4 千円 (91.9％) 増加している。これは、法人事業税に係る県税収入の増加に伴うものである。

第 2 4 款 地方消費税交付金

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地 方 消 費 税 交 付 金	3	9,869,379	9,869,379	9,869,379	0	0	100.0	100.0
	2	9,038,454	9,038,452	9,038,452	0	0	100.0	100.0
	増 減	830,925	830,927	830,927	0	0	0.0	0.0
	増減率	9.2	9.2	9.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 98 億 6,937 万 9 千円は、前年度に比べ 8 億 3,092 万 7 千円（9.2%）増加している。
これは、地方消費税に係る県税収入の増加によるものである。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・%）

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
ゴルフ場利用税 交付金	3	184,307	180,852	180,852	0	0	98.1	100.0
	2	171,035	164,545	164,545	0	0	96.2	100.0
	増減	13,272	16,307	16,307	0	0	1.9	0.0
	増減率	7.8	9.9	9.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 98.1%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 1 億 8,085 万 2 千円は、前年度に比べ 1,630 万 7 千円（9.9%）増加している。
これは、ゴルフ場利用税に係る県税収入の増加に伴うものである。

第 30 款 自動車取得税交付金

（単位：千円・%）

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
自動車取得税 交付金	3	0	73	73	0	0	—	100.0
	2	—	—	—	—	—	—	—
	増減	—	73	73	—	—	—	—
	増減率	—	皆増	皆増	—	—	—	—

- ・収入率は、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 7 万 3 千円は、前年度に比べ 7 万 3 千円（皆増）増加している。これは、平成 29 年度から令和元年度までに交付された自動車取得税交付金について、道路延長及び面積の修正による再計算が行われ、再配分されたことによるものである。

第 31 款 環境性能割交付金

（単位：千円・%）

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
環境性能割 交付金	3	66,901	66,901	66,901	0	0	100.0	100.0
	2	63,111	63,083	63,083	0	0	100.0	100.0
	増減	3,790	3,818	3,818	0	0	0.0	0.0
	増減率	6.0	6.1	6.1	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 6,690 万 1 千円は、前年度に比べ 381 万 8 千円（6.1%）増加している。これは、環境性能割交付金に係る県税収入の増加によるものである。

第 3 3 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	3	1,083,738	1,084,660	1,084,660	0	0	100.1	100.0
	2	394,145	394,145	394,145	0	0	100.0	100.0
	増 減	689,593	690,515	690,515	0	0	0.1	0.0
	増減率	175.0	175.2	175.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 100.1%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 10 億 8,466 万円は、前年度に比べ 6 億 9,051 万 5 千円 (175.2%) 増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加（皆増）によるものである。

第 3 5 款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地 方 交 付 税	3	24,441,164	25,077,604	25,077,604	0	0	102.6	100.0
	2	22,377,208	22,303,145	22,303,145	0	0	99.7	100.0
	増 減	2,063,956	2,774,459	2,774,459	0	0	2.9	0.0
	増減率	9.2	12.4	12.4	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 102.6%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 250 億 7,760 万 4 千円は、前年度に比べ 27 億 7,445 万 9 千円 (12.4%) 増加している。これは、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の創設に伴う普通交付税の増によるものである。

第 4 0 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3	100,000	98,522	98,522	0	0	98.5	100.0
	2	101,000	105,290	105,290	0	0	104.2	100.0
	増 減	△ 1,000	△ 6,768	△ 6,768	0	0	△ 5.7	0.0
	増減率	△ 1.0	△ 6.4	△ 6.4	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 98.5%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 9,852 万 2 千円は、前年度に比べ 676 万 8 千円 (6.4%) 減少している。

第４５款 分担金及び負担金

(単位：千円・％)									
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
分 担 金	3	116,207	110,502	109,169	0	1,333	0	93.9	98.8
	2	114,704	113,856	112,523	0	1,333	0	98.1	98.8
	増 減	1,503	△ 3,354	△ 3,354	0	△ 1	0	△ 4.2	0.0
負 担 金	3	1,225,309	1,223,604	1,191,793	2,094	29,797	81	97.3	97.4
	2	1,119,961	1,171,706	1,131,608	1,780	38,344	26	101.0	96.6
	増 減	105,348	51,898	60,185	314	△ 8,547	54	△ 3.7	0.8
計	3	1,341,516	1,334,106	1,300,962	2,094	31,130	81	97.0	97.5
	2	1,234,665	1,285,562	1,244,131	1,780	39,677	26	100.8	96.8
	増 減	106,851	48,544	56,831	314	△ 8,547	54	△ 3.8	0.7
	増減率	8.7	3.8	4.6	17.6	△ 21.5	207.2	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 97.0％、調定額に対して 97.5％である。
- ・収入済額 13 億 96 万 2 千円は、前年度に比べ 5,683 万 1 千円 (4.6％) 増加している。これは、分担金が 335 万 4 千円減少したものの、負担金が 6,018 万 5 千円増加したことによるものである。主な要因は、清掃費負担金の内之八重処理場解体事業等負担金の皆増 (5,469 万円)、廃棄物広域処理費負担金の皆増 (3,155 万 4 千円) である。
- ・不納欠損額 209 万 4 千円は、前年度に比べ 31 万 4 千円 (17.6％) 増加している。これは、負担金が 31 万 4 千円増加したことによるものである。
- ・収入未済額 3,113 万円は、前年度に比べ 854 万 7 千円 (21.5％) 減少している。これは、負担金が 854 万 7 千円、分担金が 1 千円減少したことによるものである。主な要因は、保育料等に係る民生費負担金 854 万 7 千円の減である。

第５０款 使用料及び手数料

(単位：千円・％)									
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
使 用 料	3	744,807	736,379	736,012	0	378	12	98.8	99.9
	2	535,489	530,571	529,504	0	1,067	0	98.9	99.8
	増 減	209,318	205,808	206,509	0	△ 689	12	△ 0.1	0.1
手 数 料	3	1,146,900	1,145,122	1,144,157	10	971	16	99.8	99.9
	2	1,138,797	1,157,280	1,156,327	16	937	0	101.5	99.9
	増 減	8,103	△ 12,158	△ 12,170	△ 6	34	16	△ 1.7	0.0
計	3	1,891,707	1,881,500	1,880,169	10	1,349	27	99.4	99.9
	2	1,674,286	1,687,850	1,685,831	16	2,004	0	100.7	99.9
	増 減	217,421	193,650	194,339	△ 6	△ 655	27	△ 1.3	0.0
	増減率	13.0	11.5	11.5	△ 39.2	△ 32.7	—	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 99.4%、調定額に対して 99.9%である。
- ・収入済額 18 億 8,016 万 9 千円は、前年度に比べ 1 億 9,433 万 9 千円（11.5%）増加している。これは、手数料が 1,217 万円減少したものの、使用料が 2 億 650 万 9 千円増加したことによるものである。
- ・不納欠損額 1 万円は、前年度に比べ 6 千円（39.2%）減少している。これは、手数料が 6 千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額 134 万 9 千円は、前年度に比べ 65 万 5 千円（32.7%）減少している。これは、手数料が 3 万 4 千円増加したものの、使用料が 68 万 9 千円減少したことによるものである。

第 5 5 款 国庫支出金

(単位：千円・%)								
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
国庫負担金	3	33,985,423	34,187,278	34,148,661	0	38,617	100.5	99.9
	2	31,867,736	31,825,434	31,824,054	0	1,380	99.9	100.0
	増減	2,117,687	2,361,844	2,324,607	0	37,237	0.6	△ 0.1
国庫補助金	3	24,146,345	23,521,324	22,170,741	0	1,350,583	91.8	94.3
	2	56,305,662	56,020,873	53,479,232	0	2,541,641	95.0	95.5
	増減	△ 32,159,317	△ 32,499,549	△ 31,308,491	0	△ 1,191,058	△ 3.2	△ 1.2
委託金	3	90,627	109,995	109,995	0	0	121.4	100.0
	2	86,893	112,255	112,255	0	0	129.2	100.0
	増減	3,734	△ 2,260	△ 2,260	0	0	△ 7.8	0.0
計	3	58,222,395	57,818,597	56,429,397	0	1,389,200	96.9	97.6
	2	88,260,291	87,958,562	85,415,541	0	2,543,021	96.8	97.1
	増減	△ 30,037,896	△ 30,139,966	△ 28,986,144	0	△ 1,153,821	0.1	0.5
	増減率	△ 34.0	△ 34.3	△ 33.9	—	△ 45.4	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 96.9%、調定額に対して 97.6%である。
- ・収入済額 564 億 2,939 万 7 千円は、前年度に比べ 289 億 8,614 万 4 千円（33.9%）減少している。これは、国庫負担金が 23 億 2,460 万 7 千円増加したものの、国庫補助金が 313 億 849 万 1 千円、委託金が 226 万円減少したことによるものである。主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減（401 億 2,180 万円）である。
- ・収入未済額 13 億 8,920 万円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ 11 億 5,382 万 1 千円（45.4%）減少している。

第60款 県支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
県負担金	3	10,951,825	10,865,433	10,865,433	0	0	99.2	100.0
	2	10,843,505	10,731,992	10,731,992	0	0	99.0	100.0
	増減	108,320	133,441	133,441	0	0	0.2	0.0
県補助金	3	16,037,090	15,767,445	15,079,282	0	688,163	94.0	95.6
	2	9,478,251	7,459,159	6,693,275	0	765,884	70.6	89.7
	増減	6,558,839	8,308,287	8,386,008	0	△ 77,721	23.4	5.9
委託金	3	851,943	870,200	870,200	0	0	102.1	100.0
	2	816,652	838,140	838,140	0	0	102.6	100.0
	増減	35,291	32,060	32,060	0	0	△ 0.5	0.0
計	3	27,840,858	27,503,078	26,814,915	0	688,163	96.3	97.5
	2	21,138,408	19,029,291	18,263,407	0	765,884	86.4	96.0
	増減	6,702,450	8,473,788	8,551,509	0	△ 77,721	9.9	1.5
	増減率	31.7	44.5	46.8	—	△ 10.1	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して96.3%、調定額に対して97.5%である。
- ・収入済額268億1,491万5千円は、前年度に比べ85億5,150万9千円(46.8%)増加している。これは、県補助金が83億8,600万8千円、県負担金が1億3,344万1千円、委託金が3,206万円増加したことによるものである。主な要因は、感染症対策休業要請等協力金事業補助金(時短要請)の増(88億4,947万5千円)、みやぎき応援消費活性化事業補助金の皆増(2億3,994万8千円)など商工費県補助金84億7,761万6千円の増加である。
- ・収入未済額6億8,816万3千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ7,772万1千円(10.1%)減少している。

第65款 財産収入

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
財産運用収入	3	158,566	158,865	158,523	0	341	100.0	99.8
	2	179,579	179,980	179,614	0	367	100.0	99.8
	増減	△ 21,013	△ 21,116	△ 21,090	0	△ 25	0.0	0.0
財産売却収入	3	604,779	580,075	580,075	0	0	95.9	100.0
	2	192,909	240,115	240,115	0	0	124.5	100.0
	増減	411,870	339,960	339,960	0	0	△ 28.6	0.0
計	3	763,345	738,939	738,598	0	341	96.8	100.0
	2	372,488	420,095	419,728	0	367	112.7	99.9
	増減	390,857	318,844	318,870	0	△ 25	△ 15.9	0.1
	増減率	104.9	75.9	76.0	—	△ 6.9	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して96.8%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額7億3,859万8千円は、前年度に比べ3億1,887万円(76.0%)増加している。こ

れは、財産運用収入が2,109万円減少したものの、財産売払収入が3億3,996万円増加したことによるものである。主な要因は、土地建物売払収入の増（2億6,001万9千円）、その他不動産売払収入の増（1億393万2千円）である。

- ・収入未済額34万1千円は、前年度に比べ2万5千円（6.9%）減少している。

第70款 寄附金

（単位：千円・%）

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
寄 附 金	3	2,917,484	2,777,268	2,777,268	0	0	95.2	100.0
	2	565,505	577,969	577,969	0	0	102.2	100.0
	増 減	2,351,979	2,199,299	2,199,299	0	0	△ 7.0	0.0
	増減率	415.9	380.5	380.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して95.2%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額27億7,726万8千円は、前年度に比べ21億9,929万9千円（380.5%）増加している。主な要因は、宮崎ふるさと愛寄附金の増（21億5,442万3千円）、一般廃棄物処理施設維持管理等基金寄附金の皆増（7,966万7千円）である。

第75款 繰入金

（単位：千円・%）

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
他 会 計 繰 入 金	3	173,486	171,487	171,487	0	0	98.8	100.0
	2	92,162	90,162	90,162	0	0	97.8	100.0
	増 減	81,324	81,325	81,325	0	0	1.0	0.0
基 金 繰 入 金	3	2,488,682	1,653,378	1,653,378	0	0	66.4	100.0
	2	7,142,692	6,566,882	6,566,882	0	0	91.9	100.0
	増 減	△ 4,654,010	△ 4,913,504	△ 4,913,504	0	0	△ 25.5	0.0
財 産 区 繰 入 金	3	6,482	6,433	6,433	0	0	99.2	100.0
	2	4,961	4,961	4,961	0	0	100.0	100.0
	増 減	1,521	1,472	1,472	0	0	△ 0.8	0.0
計	3	2,668,650	1,831,298	1,831,298	0	0	68.6	100.0
	2	7,239,815	6,662,005	6,662,005	0	0	92.0	100.0
	増 減	△ 4,571,165	△ 4,830,707	△ 4,830,707	0	0	△ 23.4	0.0
	増減率	△ 63.1	△ 72.5	△ 72.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して68.6%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額18億3,129万8千円は、前年度に比べ48億3,070万7千円（72.5%）減少している。これは、他会計繰入金が8,132万5千円、財産区繰入金が147万2千円増加したものの、基金繰入金が49億1,350万4千円減少したことによるものである。主な要因は、財政調整基金繰入金の皆減（32億円）、土地開発基金繰入金の皆減（10億円）である。

第 8 0 款 繰越金

(単位：千円・％)								
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
繰 越 金	3	4,286,132	4,286,132	4,286,132	0	0	100.0	100.0
	2	1,874,896	1,874,897	1,874,897	0	0	100.0	100.0
	増 減	2,411,236	2,411,236	2,411,236	0	0	0.0	0.0
	増減率	128.6	128.6	128.6	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 42 億 8,613 万 2 千円は、前年度に比べ 24 億 1,123 万 6 千円（128.6%）増加している。

第 8 5 款 諸収入

(単位：千円・％)									
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
延滞金、加算金 及 び 過 料	3	32,097	44,796	29,169	0	15,652	26	90.8	65.1
	2	36,476	40,028	40,028	0	0	0	109.7	100.0
	増 減	△ 4,379	4,767	△ 10,859	0	15,652	26	△ 18.9	△ 34.9
市 預 金 利 子	3	210	253	253	0	0	0	120.5	100.0
	2	270	300	300	0	0	0	111.1	100.0
	増 減	△ 60	△ 47	△ 47	0	0	0	9.4	0.0
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	3	30,293	30,293	30,293	0	0	0	100.0	100.0
	2	300	301	301	0	0	0	100.3	100.0
	増 減	29,993	29,992	29,992	0	0	0	△ 0.3	0.0
貸 付 金 元 利 収 入	3	320,018	1,290,310	318,835	11,241	960,234	0	99.6	24.7
	2	319,589	1,292,902	319,592	0	973,310	0	100.0	24.7
	増 減	429	△ 2,592	△ 757	11,241	△ 13,076	0	△ 0.4	0.0
受 託 事 業 収 入	3	436,171	425,683	425,683	0	0	0	97.6	100.0
	2	58,031	50,295	50,295	0	0	0	86.7	100.0
	増 減	378,140	375,388	375,388	0	0	0	10.9	0.0
雑 入	3	2,272,498	3,073,093	2,283,942	43,824	745,327	0	100.5	74.3
	2	1,775,923	2,550,902	1,825,570	39,623	685,712	3	102.8	71.6
	増 減	496,575	522,191	458,371	4,201	59,616	△ 3	△ 2.3	2.7
計	3	3,091,287	4,864,428	3,088,175	55,065	1,721,214	26	99.9	63.5
	2	2,190,589	3,934,728	2,236,086	39,623	1,659,022	3	102.1	56.8
	増 減	900,698	929,699	852,089	15,442	62,192	23	△ 2.2	6.7
	増減率	41.1	23.6	38.1	39.0	3.7	753.8	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 99.9%、調定額に対して 63.5%である。
- ・収入済額 30 億 8,817 万 5 千円は、前年度に比べ 8 億 5,208 万 9 千円（38.1%）増加している。これは、延滞金、加算金及び過料が 1,085 万 9 千円、貸付金元利収入が 75 万 7 千円、

市預金利子が4万7千円減少したものの、雑入が4億5,837万1千円、受託事業収入が3億7,538万8千円、公営企業貸付金元利収入が2,999万2千円増加したことによるものである。主な要因は、雑入において最終処分場維持管理積立金取戻金の皆増（7億145万4千円）による清掃費雑入の増加と、受託事業収入において廃棄物広域処理委託金の皆増（3億9,815万1千円）による委託金の増加である。

- ・不納欠損額5,506万5千円は、前年度に比べ1,544万2千円（39.0%）増加している。主な要因は、住宅資金貸付金元利収入の皆増（1,124万1千円）である。
- ・収入未済額17億2,121万4千円は、前年度に比べ6,219万2千円（3.7%）増加している。これは、貸付金元利収入が1,307万6千円減少したものの、雑入が5,961万6千円、延滞金、加算金及び過料が1,565万2千円増加したことによるものである。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入では住宅資金貸付金元利収入が9億1,500万円、雑入では生活保護費雑入が5億3,930万3千円、民生費雑入が1億4,227万7千円である。

第90款 市 債

(単位：千円・%)								
項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 債	3	16,335,779	14,015,179	14,015,179	0	0	85.8	100.0
	2	20,599,986	18,153,986	18,153,986	0	0	88.1	100.0
	増 減	△ 4,264,207	△ 4,138,807	△ 4,138,807	0	0	△ 2.3	0.0
	増減率	△ 20.7	△ 22.8	△ 22.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して85.8%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額140億1,517万9千円は、前年度に比べ41億3,880万7千円（22.8%）減少している。これは、臨時財政対策債が22億3,849万3千円増加したものの、総務債が27億2,180万円、土木債が13億5,190万円、教育債が8億9,740万円減少したことによるものである。

イ 歳 出

(ア) 予算の執行状況

支出済額 1,960 億 2,417 万 3 千円は、前年度に比べ 227 億 829 万 8 千円 (10.4%) 減少している。これは、民生費、商工費、衛生費等が増加したものの、総務費、教育費、土木費等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 101 億 5,408 万 5 千円は、前年度に比べ 21 億 5,112 万 3 千円 (26.9%) 増加している。

不用額 57 億 2,778 万円は、前年度に比べ 10 億 4,776 万 1 千円 (15.5%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	211,906,038	233,510,973	△ 21,604,935	△ 9.3
支 出 済 額	196,024,173	218,732,470	△ 22,708,298	△ 10.4
翌 年 度 繰 越 額	10,154,085	8,002,962	2,151,123	26.9
不 用 額	5,727,780	6,775,541	△ 1,047,761	△ 15.5

- ・ 予算現額に対する支出済額の比率は、92.5% (前年度 93.7%) である。
- ・ 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、4.8% (前年度 3.4%) である。
- ・ 予算現額に対する不用額の比率は、2.7% (前年度 2.9%) である。

(款別の予算執行状況)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 執行率
10 議 会 費	687,903	667,465	0	20,438	97.0
15 総 務 費	19,765,601	19,007,892	34,424	723,286	96.2
20 民 生 費	97,043,941	92,229,093	2,302,476	2,512,373	95.0
25 衛 生 費	18,099,857	16,761,408	256,555	1,081,894	92.6
30 労 働 費	86,679	84,463	0	2,216	97.4
35 農 林 水 産 業 費	5,108,926	4,462,651	286,665	359,610	87.4
40 商 工 費	19,025,377	14,992,760	3,727,393	305,224	78.8
45 土 木 費	16,620,155	14,362,749	2,095,871	161,535	86.4
50 消 防 費	3,729,415	3,639,113	25,017	65,285	97.6
55 教 育 費	14,289,553	12,648,757	1,228,989	411,807	88.5
60 災 害 復 旧 費	406,069	176,138	196,696	33,235	43.4
65 公 債 費	16,994,800	16,991,683	0	3,117	100.0
70 諸 支 出 金	0	0	0	0	—
75 予 備 費	47,762	0	0	47,762	0.0
計	211,906,038	196,024,173	10,154,085	5,727,780	92.5

(款別支出済額の前年度比較)

(単位：千円・%)

款	3年度	2年度	増減額	増減率	構成比率	
					3年度	2年度
10 議会費	667,465	647,016	20,449	3.2	0.3	0.3
15 総務費	19,007,892	59,343,885	△ 40,335,994	△ 68.0	9.7	27.1
20 民生費	92,229,093	80,954,602	11,274,491	13.9	47.0	37.0
25 衛生費	16,761,408	12,094,746	4,666,662	38.6	8.6	5.5
30 労働費	84,463	49,480	34,984	70.7	0.0	0.0
35 農林水産業費	4,462,651	4,752,621	△ 289,970	△ 6.1	2.3	2.2
40 商工費	14,992,760	7,007,290	7,985,471	114.0	7.6	3.2
45 土木費	14,362,749	16,746,765	△ 2,384,016	△ 14.2	7.3	7.7
50 消防費	3,639,113	3,681,876	△ 42,763	△ 1.2	1.9	1.7
55 教育費	12,648,757	15,840,496	△ 3,191,739	△ 20.1	6.5	7.2
60 災害復旧費	176,138	462,871	△ 286,733	△ 61.9	0.1	0.2
65 公債費	16,991,683	17,150,822	△ 159,139	△ 0.9	8.7	7.8
70 諸支出金	0	0	0	—	0.0	0.0
75 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	196,024,173	218,732,470	△ 22,708,298	△ 10.4	100.0	100.0

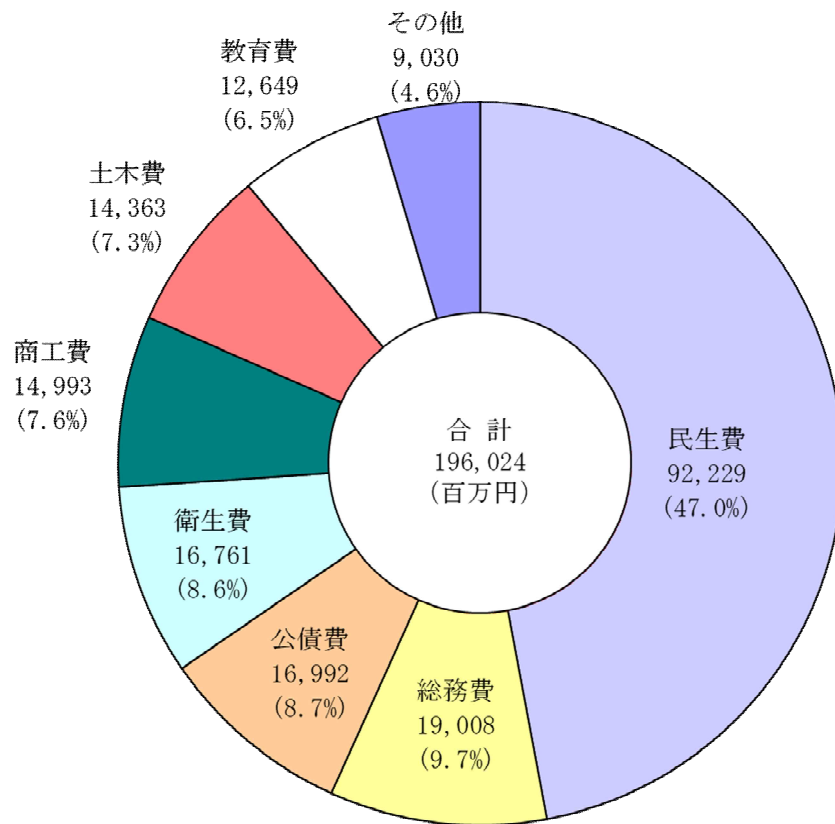
(款別支出済額の推移)

(単位：千円)

年度 款	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総務費	15,621,001	13,694,886	14,804,270	59,343,885	19,007,892
民生費	75,296,912	74,495,027	77,170,657	80,954,602	92,229,093
衛生費	10,896,980	10,329,851	10,769,806	12,094,746	16,761,408
農林水産業費	4,193,428	4,302,250	4,434,756	4,752,621	4,462,651
商工費	1,869,058	1,781,353	2,489,624	7,007,290	14,992,760
土木費	16,333,058	16,457,908	16,194,196	16,746,765	14,362,749
教育費	11,184,674	11,614,409	12,369,894	15,840,496	12,648,757
公債費	20,037,198	19,060,076	18,225,791	17,150,822	16,991,683
その他	5,207,464	5,258,913	5,997,147	4,841,242	4,567,179
計	160,639,773	156,994,672	162,456,141	218,732,470	196,024,173

(イ) 歳出の構成比率

歳出の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 性質別の状況

a 義務的経費

義務的経費 1,014 億 6,660 万 3 千円は、前年度に比べ 48 億 1,560 万 9 千円 (5.0%) 増加している。これは、公債費が 1 億 5,712 万 6 千円減少したものの、扶助費が 42 億 9,441 万 6 千円、人件費が 6 億 7,831 万 9 千円増加したことによるものである。

b 投資的経費

投資的経費 129 億 8,911 万 5 千円は、前年度に比べ 90 億 4,953 万 6 千円 (41.1%) 減少している。これは、普通建設事業費が 87 億 6,280 万 3 千円、災害復旧事業費が 2 億 8,673 万 3 千円減少したことによるものである。

c その他の経費

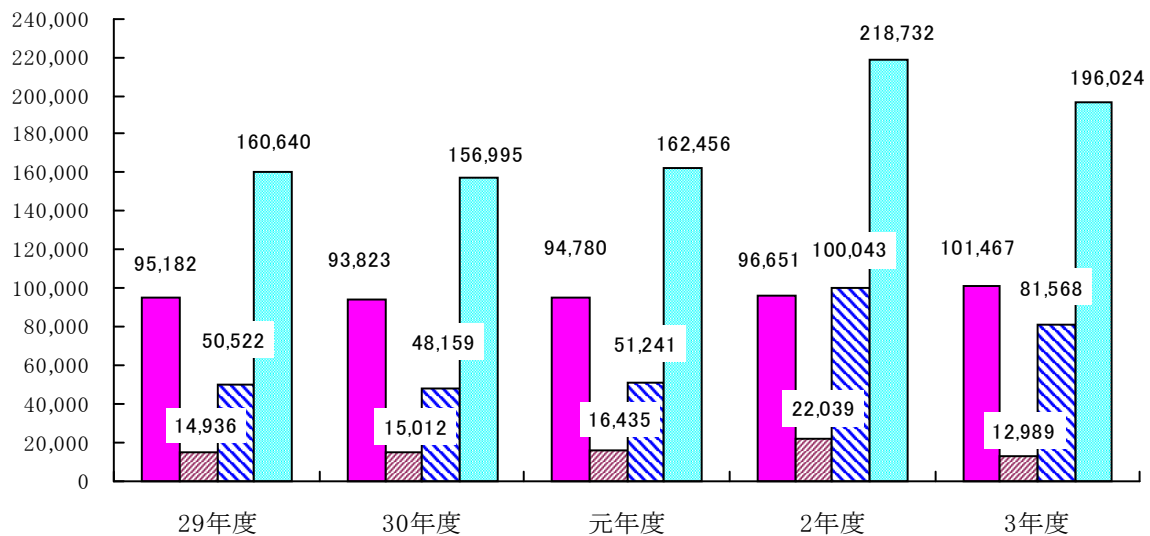
その他の経費 815 億 6,845 万 4 千円は、前年度に比べ 184 億 7,437 万 1 千円 (18.5%) 減少している。これは、積立金が 35 億 2,769 万 9 千円、物件費が 28 億 4,808 万 7 千円、投資及び出資金が 2 億 6,357 万 1 千円、繰出金が 1 億 7,239 万 5 千円増加したものの、補助費等が 252 億 4,477 万 6 千円、維持補修費が 2,534 万 7 千円、貸付金が 1,600 万円減少したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	構成比率	
					3年度	2年度
義務的経費	101,466,603	96,650,994	4,815,609	5.0	51.8	44.2
人件費	21,517,699	20,839,380	678,319	3.3	11.0	9.5
扶助費	62,957,221	58,662,805	4,294,416	7.3	32.1	26.8
公債費	16,991,683	17,148,809	△ 157,126	△ 0.9	8.7	7.8
投資的経費	12,989,115	22,038,651	△ 9,049,536	△ 41.1	6.6	10.1
普通建設事業費	12,812,977	21,575,780	△ 8,762,803	△ 40.6	6.5	9.9
災害復旧事業費	176,138	462,871	△ 286,733	△ 61.9	0.1	0.2
その他の経費	81,568,454	100,042,825	△ 18,474,371	△ 18.5	41.6	45.7
繰出金	15,339,413	15,167,018	172,395	1.1	7.8	6.9
物件費	25,508,257	22,660,170	2,848,087	12.6	13.0	10.4
補助費等	32,332,707	57,577,483	△ 25,244,776	△ 43.8	16.5	26.3
貸付金	317,000	333,000	△ 16,000	△ 4.8	0.2	0.2
積立金	5,718,682	2,190,983	3,527,699	161.0	2.9	1.0
維持補修費	776,407	801,754	△ 25,347	△ 3.2	0.4	0.4
投資及び出資金	1,575,988	1,312,417	263,571	20.1	0.8	0.6
計	196,024,172	218,732,470	△ 22,708,298	△ 10.4	100.0	100.0

(注) 数値は、財政課提出資料による（令和4年7月14日現在）。

(百万円) ■ 義務的経費 ■ 投資的経費 ■ その他の経費 ■ 合計



(エ) 翌年度繰越額の状況

(翌年度繰越額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
翌年度繰越額	10,154,085	8,002,962	2,151,123	26.9
継続費通次繰越	55,081	252,813	△ 197,733	△ 78.2
繰越明許費	10,098,205	7,750,149	2,348,056	30.3
事故繰越し	800	0	800	皆増

(継続費通次繰越の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
総務費	総務管理費	9,455	生目地域複合型施設整備事業（地域センター分）	9,455
衛生費	清掃費	19,622	エコクリーンプラザみやざき基幹的設備改良事業	19,622
教育費	社会教育費	26,004	生目地域複合型施設整備事業（公民館分）	26,004
計		55,081		55,081

(繰越明許費の内容)			(単位：千円)	
款	項	金額	事業名	金額
総務費	総務管理費	8,660	健康管理費 窓口発券機システム導入事業	6,000 2,387
	徴税費	3,586	地域防災リーダー育成推進事業	273
	戸籍住民基本台帳費	12,723	口座振替登録デジタル化事業	3,586
			転出・転入ワンストップ化システム改修事業 POSシステムセミセルフレジ導入事業	8,627 4,096
民生費	社会福祉費	2,162,468	法定外住宅改修事業 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	150 2,162,318
	児童福祉費	140,008	子育て世帯への臨時特別給付金（支援給付金）支給事業 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 子育て世帯応援給付金支給事業 保育所等整備交付金事業（老朽化）	25,396 40,000 1,300 73,312
	保健衛生費	29,440	赤ちゃん特別応援事業 桃山墓地ブロック壁改修事業	16,728 12,712
	保健所費	197,593	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	10,500 187,093
農林水産業費	清掃費	9,900	し尿処理施設運用基本設計事業	9,900
	農業費	274,535	園芸施設整備支援事業	3,375
			蛸原排水機場直流電源盤外修繕事業	20,625
			強い農業づくり交付金事業	43,637
			高岡地区農業関係施設補修事業	1,287
			国営造成施設管理体制整備事業	539
			国土調査事業	49,000
			第13次宮崎市農林水産業振興基本計画策定事業	2,844
			農業用河川工作物応急対策事業	7,000
			農産園芸用資機材導入支援事業	40,743
農林水産業費	林業費	12,130	農村地域防災減災事業（調査計画） 葉たばこ廃作緊急対策事業	92,000 13,485
			治山事業	5,130
			林道石坂線復旧工事	7,000
	商工費	3,727,393	スポーツイベント新型コロナウイルス感染症対策事業 ホテル・旅館等魅力アップ支援事業 みやざきICT導入支援事業 観光イベント新型コロナウイルス感染症対策事業 観光施設魅力アップ事業	24,500 926 500 11,000 9,075
			宮崎テクノリサーチパーク交流研修センター運営費（佐土原）	279
			高岡温泉施設基礎調査事業	31,240
			事業復活支援金広報事業	8,300
			新型コロナウイルス感染症経済対策プレミアム付商品券支援事業	674,656
			新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	2,966,917
	土木費	822,586	橋梁長寿命化修繕事業 高松橋改修事業（長寿命化対策） 生活密着関連道路舗装打換事業 道路維持補修費 道路施設長寿命化修繕事業 道路新設改良事業 道路舗装打換事業 排水溝新設・改修事業	33,493 165,446 6,802 40,478 36,262 436,306 51,449 52,351
			河川改修事業	67,039
			自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業	3,076
		都市計画費	1,203,169	646,290
			公園整備事業	161,359
			フェニックス自然動物園あり方検討事業	5,730
			江田原ふれあい広場代替公園整備事業	18,370
			新町停車場線（新町橋）整備事業	193,883
			大規模盛土造成地変動予測調査事業	20,200
			東部第二土地区画整理事業	157,338
消防費	消防費	25,017	消防車両整備事業 消防団車両整備事業	9,067 15,950
	教育総務費	4,380	学校ICT環境整備促進事業	4,380
教育費	小学校費	588,923	35人学級教室整備事業 小学校トイレ改修事業 小学校空気調和設備更新事業 小学校空気調和設備整備事業 小学校校舎外壁落下防止対策事業 小学校施設管理運営費	18,198 46,340 83,632 326,028 111,400 3,325
			中学校トイレ改修事業	93,780
			中学校空気調和設備更新事業	145,336
			中学校空気調和設備整備事業	251,804
			中学校校舎外壁落下防止対策事業	39,300
	社会教育費	7,436	文化施設維持管理事業	7,436
	保健体育費	71,227	佐土原学校給食センター排水処理施設整備事業 清武体育館改修事業	50,000 21,227
災害復旧費	土木施設災害復旧費	112,673	河川災害復旧事業（補助現年災） 補助災害復旧事業費（現年災）	17,000 95,673
	農林水産施設災害復旧費	84,022	農地補助災害復旧事業 林業施設単独災害復旧事業	15,204 9,747
			林業施設補助災害復旧事業	59,071
	計	10,098,205		10,098,205

(事故繰越しの内容)			(単位：千円)	
款	項	金額	事業名	金額
教育費	小学校費	573	小学校管理運営費（マスク購入費）	573
	中学校費	227	中学校管理運営費（マスク購入費）	227
計		800		800

(オ) 款別の状況

款別の構成比率は、民生費が 47.0%(前年度比 10.0 ポイント上昇)、総務費が 9.7%(同比 17.4 ポイント低下)、公債費が 8.7%(同比 0.9 ポイント上昇)、衛生費が 8.6%(同比 3.1 ポイント上昇)、この 4 科目で全体の 74.0%を占めている。

第 10 款 議会費

(単位：千円・%)						
項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	3	687,903	667,465	97.0	0	20,438
	2	665,937	647,016	97.2	0	18,921
	増 減	21,966	20,449	△ 0.2	0	1,517
	増減率	3.3	3.2	—	—	8.0

・支出済額 6 億 6,746 万 5 千円は、前年度に比べ 2,044 万 9 千円 (3.2%) 増加している。主な要因は、議員報酬等が 1,036 万 8 千円、議会だより作成事業が 719 万 4 千円 (皆増) 増加したためである。

第 15 款 総務費

(単位：千円・%)						
項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 管 理 費	3	17,074,055	16,417,546	96.2	18,115	638,393
	2	57,262,923	56,355,744	98.4	675,473	231,706
	増 減	△ 40,188,868	△ 39,938,197	△ 2.2	△ 657,358	406,687
徴 税 費	3	1,291,822	1,253,825	97.1	3,586	34,410
	2	1,619,151	1,556,978	96.2	11,794	50,379
	増 減	△ 327,329	△ 303,153	0.9	△ 8,208	△ 15,969
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	3	792,203	760,227	96.0	12,723	19,253
	2	1,028,599	966,514	94.0	37,377	24,708
	増 減	△ 236,396	△ 206,287	2.0	△ 24,654	△ 5,455
選 挙 費	3	435,482	406,043	93.2	0	29,439
	2	91,348	90,315	98.9	0	1,033
	増 減	344,134	315,728	△ 5.7	0	28,406
統 計 調 査 費	3	55,416	54,370	98.1	0	1,046
	2	262,667	259,962	99.0	0	2,705
	増 減	△ 207,251	△ 205,592	△ 0.9	0	△ 1,659
監 査 委 員 費	3	116,624	115,880	99.4	0	744
	2	115,348	114,373	99.2	0	975
	増 減	1,276	1,507	0.2	0	△ 231
計	3	19,765,601	19,007,892	96.2	34,424	723,286
	2	60,380,036	59,343,885	98.3	724,643	311,507
	増 減	△ 40,614,434	△ 40,335,994	△ 2.1	△ 690,219	411,779
	増減率	△ 67.3	△ 68.0	—	△ 95.2	132.2

・支出済額 190 億 789 万 2 千円は、前年度に比べ 403 億 3,599 万 4 千円 (68.0%) 減少している。これは、選挙費が 3 億 1,572 万 8 千円、監査委員費が 150 万 7 千円増加したものの、総務管理費が 399 億 3,819 万 7 千円、徴税費が 3 億 315 万 3 千円、戸籍住民基本台帳費が 2 億 628 万 7 千円、統計調査費が 2 億 559 万 2 千円減少したことによるものである。主な要因は、総務管理費において、特別定額給付金支給事業の皆減 (403 億 793 万円) による新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業費の皆減、宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業

の皆減(36 億 1,597 万 4 千円)などによる企画費 21 億 9,980 万 3 千円の減少である。

第 20 款 民生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	3	41,174,418	37,685,429	91.5	2,162,468	1,326,522
	2	33,593,933	32,555,002	96.9	45,537	993,393
	増減	7,580,485	5,130,426	△ 5.4	2,116,930	333,129
児童福祉費	3	41,500,969	40,615,061	97.9	140,008	745,900
	2	35,263,533	34,247,827	97.1	205,030	810,676
	増減	6,237,436	6,367,234	0.8	△ 65,022	△ 64,776
生活保護費	3	14,368,554	13,928,603	96.9	0	439,951
	2	14,585,109	14,151,773	97.0	35,905	397,431
	増減	△ 216,555	△ 223,170	△ 0.1	△ 35,905	42,519
計	3	97,043,941	92,229,093	95.0	2,302,476	2,512,373
	2	83,442,575	80,954,602	97.0	286,472	2,201,500
	増減	13,601,366	11,274,491	△ 2.0	2,016,003	310,872
	増減率	16.3	13.9	—	703.7	14.1

- ・支出済額 922 億 2,909 万 3 千円は、前年度に比べ 112 億 7,449 万 1 千円(13.9%)増加している。これは、生活保護費が 2 億 2,317 万円減少したものの、児童福祉費が 63 億 6,723 万 4 千円、社会福祉費が 51 億 3,042 万 6 千円増加したことによるものである。主な要因は、児童福祉費において、子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金）支給事業の皆増(32 億 7,691 万 9 千円)、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業（R 3 国補正）の皆増(32 億 5,716 万 9 千円)などによる子育て世帯応援給付金支給事業費 60 億 3,049 万 9 千円の増加、社会福祉費において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の皆増(43 億 5,704 万 6 千円)などによる社会福祉総務費 43 億 2,797 万 4 千円の増加である。

第 25 款 衛生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	3	4,361,995	4,068,488	93.3	29,440	264,067
	2	4,109,782	3,845,662	93.6	1,319	262,801
	増減	252,213	222,826	△ 0.3	28,121	1,266
保健所費	3	5,981,213	5,067,972	84.7	197,593	715,648
	2	3,015,220	1,439,594	47.7	1,488,394	87,232
	増減	2,965,993	3,628,378	37.0	△ 1,290,801	628,416
清掃費	3	7,484,368	7,353,672	98.3	29,522	101,174
	2	6,738,245	6,604,358	98.0	0	133,887
	増減	746,123	749,314	0.3	29,522	△ 32,713
水道費	3	272,281	271,275	99.6	0	1,006
	2	206,132	205,132	99.5	0	1,000
	増減	66,149	66,144	0.1	0	5
計	3	18,099,857	16,761,408	92.6	256,555	1,081,894
	2	14,069,379	12,094,746	86.0	1,489,713	484,920
	増減	4,030,478	4,666,662	6.6	△ 1,233,158	596,974
	増減率	28.6	38.6	—	△ 82.8	123.1

- ・支出済額 167 億 6,140 万 8 千円は、前年度に比べ 46 億 6,666 万 2 千円(38.6%)増加している。これは、保健所費が 36 億 2,837 万 8 千円、清掃費が 7 億 4,931 万 4 千円、保健衛生費が 2 億 2,282 万 6 千円、水道費が 6,614 万 4 千円増加したことによるものである。主な要因

は、保健所費において、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の皆増(20億3,644万6千円)などによる保健所費36億2,837万8千円の増加、清掃費において、エコクリーンプラザみやざき運転管理等事業の皆増(25億1,192万円)などによる廃棄物広域処理費39億848万3千円の皆増、エコクリーンプラザみやざき運営委託事業の皆減(28億847万5千円)などによる廃棄物総合処理センター費28億3,049万円の皆減、保健衛生費において、田野病院事業会計経営安定特別繰出金の増(9,346万2千円)などによる病院費1億3,424万7千円の増加である。

第30款 労働費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	3	86,679	84,463	97.4	0	2,216
	2	50,762	49,480	97.5	0	1,282
	増減	35,917	34,984	△ 0.1	0	933
	増減率	70.8	70.7	—	—	72.8

- ・支出済額8,446万3千円は、前年度に比べ3,498万4千円(70.7%)増加している。主な要因は、青少年プラザ指定管理料が1,812万5千円、20d o 若者ワークライフ推進事業が1,186万円増加したためである。

第35款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	3	4,687,956	4,069,778	86.8	274,535	343,643
	2	5,086,030	4,282,804	84.2	574,265	228,961
	増減	△ 398,074	△ 213,025	2.6	△ 299,730	114,682
林業費	3	297,439	275,194	92.5	12,130	10,115
	2	306,347	295,598	96.5	6,327	4,421
	増減	△ 8,908	△ 20,405	△ 4.0	5,803	5,694
水産業費	3	123,531	117,679	95.3	0	5,852
	2	174,980	174,219	99.6	0	761
	増減	△ 51,449	△ 56,540	△ 4.3	0	5,091
計	3	5,108,926	4,462,651	87.4	286,665	359,610
	2	5,567,357	4,752,621	85.4	580,592	234,143
	増減	△ 458,431	△ 289,970	2.0	△ 293,927	125,466
	増減率	△ 8.2	△ 6.1	—	△ 50.6	53.6

- ・支出済額44億6,265万1千円は、前年度に比べ2億8,997万円(6.1%)減少している。これは、農業費が2億1,302万5千円、水産業費が5,654万円、林業費が2,040万5千円減少したことによるものである。主な要因は、農業費において、耕作放棄地解消・集積促進事業(高岡)の皆減(9,575万1千円)などによる農地費3億1,968万7千円の減少である。

第４０款 商工費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	3	19,025,377	14,992,760	78.8	3,727,393	305,224
	2	11,335,271	7,007,290	61.8	1,934,780	2,393,202
	増 減	7,690,106	7,985,471	17.0	1,792,613	△ 2,087,978
	増減率	67.8	114.0	—	92.7	△ 87.2

- ・支出済額 149 億 9,276 万円は、前年度に比べ 79 億 8,547 万 1 千円 (114.0%) 増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業が 68 億 5,980 万 1 千円、新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援事業が 9 億 6,148 万 8 千円増加したことなどによる商工業振興費 74 億 9,607 万 7 千円の増加である。

第４５款 土木費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土 木 管 理 費	3	941,097	918,328	97.6	0	22,769
	2	997,913	927,556	92.9	33,000	37,357
	増 減	△ 56,816	△ 9,228	4.7	△ 33,000	△ 14,588
道 路 橋 梁 費	3	4,963,768	4,076,212	82.1	822,586	64,969
	2	4,918,214	4,074,940	82.9	781,076	62,199
	増 減	45,553	1,273	△ 0.8	41,511	2,769
河 川 費	3	652,697	564,197	86.4	70,115	18,385
	2	757,450	601,246	79.4	104,912	51,292
	増 減	△ 104,753	△ 37,049	7.0	△ 34,797	△ 32,908
港 湾 費	3	164,302	161,602	98.4	0	2,700
	2	191,345	190,872	99.8	0	473
	増 減	△ 27,043	△ 29,270	△ 1.4	0	2,227
都 市 計 画 費	3	9,857,594	8,602,670	87.3	1,203,169	51,754
	2	12,129,630	10,912,647	90.0	1,131,157	85,826
	増 減	△ 2,272,036	△ 2,309,977	△ 2.7	72,013	△ 34,072
住 宅 費	3	40,698	39,739	97.6	0	959
	2	44,640	39,504	88.5	0	5,136
	増 減	△ 3,942	235	9.1	0	△ 4,177
計	3	16,620,155	14,362,749	86.4	2,095,871	161,535
	2	19,039,192	16,746,765	88.0	2,050,144	242,283
	増 減	△ 2,419,037	△ 2,384,016	△ 1.6	45,727	△ 80,748
	増減率	△ 12.7	△ 14.2	—	2.2	△ 33.3

- ・支出済額 143 億 6,274 万 9 千円は、前年度に比べ 23 億 8,401 万 6 千円 (14.2%) 減少している。これは、道路橋梁費が 127 万 3 千円、住宅費が 23 万 5 千円増加したものの、都市計画費が 23 億 997 万 7 千円、河川費が 3,704 万 9 千円、港湾費が 2,927 万円、土木管理費が 922 万 8 千円減少したことによるものである。主な要因は、都市計画費において、昭和通線（小戸之橋架替え）整備事業（社会資本整備総合交付金）の減 (12 億 8,687 万 7 千円)、昭和通線（小戸之橋架替え）整備事業（R 1 国補正）の皆減 (8 億 3,045 万 5 千円) などによる街路事業費 17 億 4,642 万 1 千円の減少である。

第５０款 消防費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	3	3,729,415	3,639,113	97.6	25,017	65,285
	2	3,804,615	3,681,876	96.8	33,880	88,859
	増 減	△ 75,200	△ 42,763	0.8	△ 8,863	△ 23,574
	増減率	△ 2.0	△ 1.2	—	△ 26.2	△ 26.5

- ・支出済額 36 億 3,911 万 3 千円は、前年度に比べ 4,276 万 3 千円(1.2%)減少している。主な要因は、消防車両整備事業の減(9,841 万 6 千円)、土砂・風水害支援車両等格納庫整備事業の皆減(3,188 万 2 千円)などによる消防施設費 1 億 2,515 万 8 千円の減少、職員給与費の増(7,389 万 8 千円)などによる常備消防費 1 億 5,567 万円の増加である。

第５５款 教育費

(単位：千円・％)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教 育 総 務 費	3	2,654,453	2,622,779	98.8	4,380	27,293
	2	4,835,956	4,579,908	94.7	83,213	172,836
	増 減	△ 2,181,504	△ 1,957,128	4.1	△ 78,833	△ 145,542
小 学 校 費	3	2,731,944	2,033,507	74.4	589,496	108,941
	2	4,285,718	4,031,953	94.1	182,889	70,876
	増 減	△ 1,553,774	△ 1,998,446	△ 19.7	406,607	38,066
中 学 校 費	3	2,107,551	1,459,364	69.2	530,446	117,741
	2	1,524,181	1,044,599	68.5	398,388	81,194
	増 減	583,370	414,765	0.7	132,058	36,547
幼 稚 園 費	3	49,676	48,873	98.4	0	803
	2	58,614	54,440	92.9	0	4,174
	増 減	△ 8,938	△ 5,568	5.5	0	△ 3,370
社 会 教 育 費	3	3,674,085	3,551,316	96.7	33,440	89,329
	2	3,649,161	3,307,823	90.6	186,845	154,493
	増 減	24,924	243,494	6.1	△ 153,405	△ 65,164
保 健 体 育 費	3	3,071,844	2,932,918	95.5	71,227	67,699
	2	2,919,827	2,821,774	96.6	0	98,053
	増 減	152,017	111,144	△ 1.1	71,227	△ 30,354
計	3	14,289,553	12,648,757	88.5	1,228,989	411,807
	2	17,273,457	15,840,496	91.7	851,335	581,626
	増 減	△ 2,983,904	△ 3,191,739	△ 3.2	377,654	△ 169,819
	増減率	△ 17.3	△ 20.1	—	44.4	△ 29.2

- ・支出済額 126 億 4,875 万 7 千円は、前年度に比べ 31 億 9,173 万 9 千円(20.1%)減少している。これは、中学校費が 4 億 1,476 万 5 千円、社会教育費が 2 億 4,349 万 4 千円、保健体育費が 1 億 1,114 万 4 千円増加したものの、小学校費が 19 億 9,844 万 6 千円、教育総務費が 19 億 5,712 万 8 千円、幼稚園費が 556 万 8 千円減少したことによるものである。主な要因は、小学校費において、小学校空調設備整備 P F I 事業の皆減(19 億 9,907 万 2 千円)などによる学校建設費 19 億 1,896 万円の減少、教育総務費において、学校 I C T 環境整備促進事業（R 1 国補正）の皆減(11 億 9,976 万 2 千円)、学校 I C T 環境整備促進事業（R 2 国

補正)の皆減(11億2,310万8千円)などによる教育情報研修センター費20億6,486万9千円の減少である。

第60款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木施設 災害復旧費	3	225,197	88,768	39.4	112,673	23,756
	2	338,311	238,493	70.5	43,817	56,001
	増減	△ 113,114	△ 149,725	△ 31.1	68,856	△ 32,245
農林水産施設 災害復旧費	3	177,160	84,018	47.4	84,022	9,120
	2	266,778	190,483	71.4	7,586	68,709
	増減	△ 89,619	△ 106,465	△ 24.0	76,437	△ 59,590
その他 災害復旧費	3	3,712	3,353	90.3	0	359
	2	37,326	33,894	90.8	0	3,432
	増減	△ 33,614	△ 30,542	△ 0.5	0	△ 3,072
計	3	406,069	176,138	43.4	196,696	33,235
	2	642,415	462,871	72.1	51,403	128,142
	増減	△ 236,346	△ 286,733	△ 28.7	145,293	△ 94,907
	増減率	△ 36.8	△ 61.9	—	282.7	△ 74.1

- ・支出済額1億7,613万8千円は、前年度に比べ2億8,673万3千円(61.9%)減少している。これは、土木施設災害復旧費が1億4,972万5千円、農林水産施設災害復旧費が1億646万5千円、その他災害復旧費が3,054万2千円減少したことによるものである。主な要因は、土木施設災害復旧費において、公共道路河川災害復旧費1億4,972万5千円の減少、農林水産施設災害復旧費において、公共農地災害復旧費1億782万9千円の減少、その他災害復旧費において、その他の施設災害復旧事業2,993万2千円の皆減である。

第65款 公債費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	3	16,994,800	16,991,683	100.0	0	3,117
	2	17,157,424	17,150,822	100.0	0	6,602
	増減	△ 162,624	△ 159,139	0.0	0	△ 3,485
	増減率	△ 0.9	△ 0.9	—	—	△ 52.8

- ・支出済額169億9,168万3千円は、前年度に比べ1億5,913万9千円(0.9%)減少している。これは、利子1億3,187万8千円、元金2,524万7千円の減少、公債諸費201万3千円の皆減によるものである。

(単位：千円)

区分	3年度	2年度	増減額
年度当初元金未償還額(A)	173,728,621	172,074,836	1,653,785
本年度借入額(B)	14,015,179	18,153,986	△ 4,138,807
元金償還額(C)	16,474,954	16,500,201	△ 25,247
市債利子	515,667	647,943	△ 132,276
差引元金未償還額 (A)+(B)-(C)	171,268,845	173,728,621	△ 2,459,775
一時借入金利子	1,062	664	398
繰替運用利子	0	0	0

第 70 款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
普通財産取得費	3	0	0	—	0	0
	2	1	0	0.0	0	1
	増 減	△ 1	0	—	0	△ 1
	増減率	皆減	—	—	—	皆減

第 75 款 予備費

- ・当初予算額は1億円で、衛生費（保健所費 3,223 万 8 千円）、土木費（道路維持費 4,000 万円）へ充用し、2,000 万円の増額補正を行った。

(3) 特別会計

ア 決算規模

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	110,745,645	108,420,887	2,324,757	2.1
歳入決算額 (A)	106,531,607	105,307,386	1,224,221	1.2
歳出決算額 (B)	103,636,490	104,299,327	△ 662,837	△ 0.6
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,895,117	1,008,059	1,887,059	187.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	18,030	44,800	△ 26,770	△ 59.8
実質収支額 (C)-(D) (E)	2,877,088	963,259	1,913,829	198.7
一般会計からの繰入金	28,340,458	28,360,406	△ 19,948	△ 0.1

10 特別会計の歳入決算額は1,065億3,160万7千円（前年度比12億2,422万1千円、1.2%増）、歳出決算額は1,036億3,649万円（同比6億6,283万7千円、0.6%減）、歳入歳出差引額（形式収支）は28億9,511万7千円である。

これから翌年度へ繰り越すべき財源1,803万円を控除した実質収支額は28億7,708万8千円（同比19億1,382万9千円、198.7%増）となっている。

イ 各会計別の決算状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	一般会計 繰 入 金
公営住宅建設資金	1,899,283	1,853,982	45,302	17,972	27,330	29,562
国民健康保険	41,748,414	41,014,992	733,422	0	733,422	4,089,262
後期高齢者医療	5,134,948	5,121,493	13,454	0	13,454	1,212,915
公園墓地	271,066	271,062	4	0	4	62,131
卸売市場	759,605	759,605	0	0	0	39,386
母子父子寡婦 福祉資金	43,865	29,914	13,951	0	13,951	0
介護保険	37,794,977	35,731,338	2,063,639	0	2,063,639	5,780,249
公設合併処理 浄化槽事業	381,713	377,674	4,039	0	4,039	57,596
宅地造成事業	580,471	559,165	21,306	58	21,248	78,737
公債管理	17,917,264	17,917,264	0	0	0	16,990,621
合 計	106,531,607	103,636,490	2,895,117	18,030	2,877,088	28,340,458

ウ 歳 入(前年度との比較)

(単位：千円・%)

会 計 別	3年度	2年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,899,283	1,715,851	183,433	10.7
国 民 健 康 保 険	41,748,414	41,455,719	292,695	0.7
後 期 高 齢 者 医 療	5,134,948	5,110,748	24,200	0.5
公 園 墓 地	271,066	280,891	△ 9,825	△ 3.5
卸 売 市 場	759,605	686,949	72,656	10.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	43,865	50,787	△ 6,922	△ 13.6
介 護 保 険	37,794,977	35,601,427	2,193,550	6.2
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	381,713	388,777	△ 7,064	△ 1.8
宅 地 造 成 事 業	580,471	646,008	△ 65,537	△ 10.1
公 債 管 理	17,917,264	19,370,228	△ 1,452,965	△ 7.5
計	106,531,607	105,307,386	1,224,221	1.2

エ 歳 出(前年度との比較)

(単位：千円・%)

会 計 別	3年度	2年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,853,982	1,597,540	256,442	16.1
国 民 健 康 保 険	41,014,992	41,326,815	△ 311,823	△ 0.8
後 期 高 齢 者 医 療	5,121,493	5,093,527	27,966	0.5
公 園 墓 地	271,062	280,870	△ 9,809	△ 3.5
卸 売 市 場	759,605	686,949	72,656	10.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	29,914	24,184	5,730	23.7
介 護 保 険	35,731,338	34,958,304	773,034	2.2
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	377,674	385,980	△ 8,306	△ 2.2
宅 地 造 成 事 業	559,165	574,928	△ 15,762	△ 2.7
公 債 管 理	17,917,264	19,370,228	△ 1,452,965	△ 7.5
計	103,636,490	104,299,327	△ 662,837	△ 0.6

① 公営住宅建設資金特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収 入 率	
								対予算	対調定
10 使用料及 び手数料	3	1,048,924	1,128,344	1,079,498	1,001	47,845	0	102.9	95.7
	2	1,096,242	1,159,284	1,105,537	2,991	50,758	2	100.8	95.4
	増 減	△ 47,318	△ 30,940	△ 26,038	△ 1,990	△ 2,913	△ 2	2.1	0.3
	増減率	△ 4.3	△ 2.7	△ 2.4	△ 66.5	△ 5.7	皆減	—	—
15 国 庫 支 出 金	3	190,389	190,447	185,019	0	5,428	0	97.2	97.1
	2	198,316	198,048	146,172	0	51,876	0	73.7	73.8
	増 減	△ 7,927	△ 7,601	38,847	0	△ 46,448	0	23.5	23.3
	増減率	△ 4.0	△ 3.8	26.6	—	△ 89.5	—	—	—
25 財産収入	3	324,264	324,015	324,015	0	0	0	99.9	100.0
	2	54,212	52,526	52,526	0	0	0	96.9	100.0
	増 減	270,052	271,489	271,489	0	0	0	3.0	0.0
	増減率	498.1	516.9	516.9	—	—	—	—	—
30 繰 入 金	3	150,501	60,855	60,855	0	0	0	40.4	100.0
	2	155,160	210,768	210,768	0	0	0	135.8	100.0
	増 減	△ 4,659	△ 149,913	△ 149,913	0	0	0	△ 95.4	0.0
	増減率	△ 3.0	△ 71.1	△ 71.1	—	—	—	—	—
35 繰 越 金	3	26,400	26,400	26,400	0	0	0	100.0	100.0
	2	10,208	10,208	10,208	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	16,192	16,192	16,192	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	158.6	158.6	158.6	—	—	—	—	—
40 諸 収 入	3	11,536	36,779	12,895	83	23,800	0	111.8	35.1
	2	15,335	37,792	13,739	747	23,305	0	89.6	36.4
	増 減	△ 3,799	△ 1,013	△ 844	△ 664	495	0	22.2	△ 1.3
	増減率	△ 24.8	△ 2.7	△ 6.1	△ 88.9	2.1	—	—	—
45 市 債	3	217,200	210,600	210,600	0	0	0	97.0	100.0
	2	235,900	176,900	176,900	0	0	0	75.0	100.0
	増 減	△ 18,700	33,700	33,700	0	0	0	22.0	0.0
	増減率	△ 7.9	19.1	19.1	—	—	—	—	—
計	3	1,969,214	1,977,441	1,899,283	1,084	77,073	0	96.4	96.0
	2	1,765,373	1,845,526	1,715,851	3,738	125,939	2	97.2	93.0
	増 減	203,841	131,914	183,433	△ 2,654	△ 48,866	△ 2	△ 0.8	3.0
	増減率	11.5	7.1	10.7	△ 71.0	△ 38.8	皆減	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

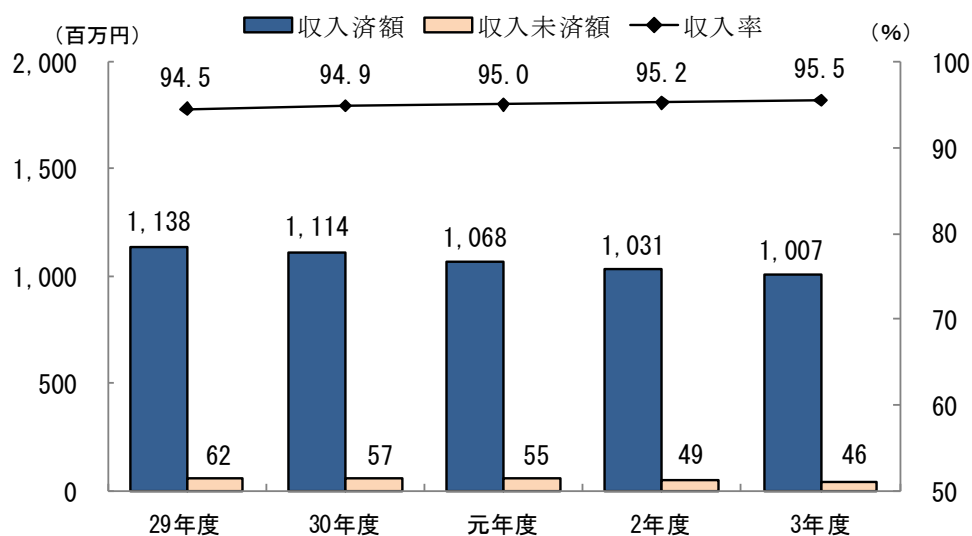
- ・収入率は、予算現額に対して96.4%、調定額に対して96.0%である。
- ・収入済額18億9,928万3千円は、前年度に比べ1億8,343万3千円(10.7%)増加している。これは、繰入金が1億4,991万3千円(同比71.1%)、使用料及び手数料が2,603万8千円(同比2.4%)、諸収入が84万4千円(同比6.1%)減少したものの、財産収入が2億7,148万9千円(同比516.9%)、国庫支出金が3,884万7千円(同比26.6%)、市債が3,370万円(同比19.1%)、繰越金が1,619万2千円(同比158.6%)増加したことによるものである。
- ・不納欠損額108万4千円は、前年度に比べ265万4千円(71.0%)減少している。
- ・収入未済額7,707万3千円は、前年度に比べ4,886万6千円(38.8%)減少している。また、国庫支出金の収入未済額542万8千円は、翌年度繰越事業に係る社会資本整備総合交付金であり、諸収入の収入未済額2,380万円は、主に退去修繕費用負担金である。

住宅使用料の最近５か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
現 年 度 分	3	976,960	1,005,546	1,005,002	0	544	0	102.9	99.9
	2	1,018,832	1,027,121	1,026,900	0	221	0	100.8	100.0
	元	1,071,333	1,067,682	1,065,702	0	1,980	0	99.5	99.8
	30	1,114,536	1,111,508	1,110,130	0	1,379	0	99.6	99.9
	29	1,101,784	1,134,347	1,131,799	0	2,548	0	102.7	99.8
滞 納 繰 越 分	3	1,778	49,168	2,408	978	45,782	0	135.4	4.9
	2	3,083	55,387	3,700	2,740	48,947	0	120.0	6.7
	元	2,223	56,475	2,681	387	53,407	0	120.6	4.7
	30	4,959	61,999	3,808	3,095	55,096	0	76.8	6.1
	29	8,055	69,566	6,522	3,593	59,451	0	81.0	9.4
特 別 使 用 料 分	3	2	0	0	0	0	0	0.0	—
	2	2	46	0	46	0	0	0.0	0.0
	元	2	46	0	0	46	0	0.0	0.0
	30	169	215	169	0	46	0	100.1	78.8
	29	170	215	169	0	46	0	99.5	78.8
合 計	3	978,740	1,054,714	1,007,409	978	46,326	0	102.9	95.5
	2	1,021,917	1,082,553	1,030,599	2,786	49,168	0	100.8	95.2
	元	1,073,558	1,124,202	1,068,383	387	55,432	0	99.5	95.0
	30	1,119,664	1,173,722	1,114,107	3,095	56,520	0	99.5	94.9
	29	1,110,009	1,204,128	1,138,490	3,593	62,045	0	102.6	94.5

住宅使用料における収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 住 宅 費	3	1,519,439	1,404,248	30,000	85,192	92.4
	2	1,293,309	1,125,517	137,076	30,716	87.0
	増 減	226,130	278,731 △	107,076	54,476	5.4
	増減率	17.5	24.8	△ 78.1	177.4	—
15 公 債 費	3	449,775	449,734	0	41	100.0
	2	472,064	472,023	0	41	100.0
	増 減	△ 22,289	△ 22,289	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 4.7	△ 4.7	—	△ 0.2	—
20 予 備 費	3	0	0	0	0	—
	2	0	0	0	0	—
	増 減	0	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—	—
計	3	1,969,214	1,853,982	30,000	85,233	94.1
	2	1,765,373	1,597,540	137,076	30,757	90.5
	増 減	203,841	256,442 △	107,076	54,476	3.6
	増減率	11.5	16.1	△ 78.1	177.1	—

- ・ 執行率は94.1%である。
- ・ 支出済額18億5,398万2千円は、前年度に比べ2億5,644万2千円(16.1%)増加している。これは、公債費が2,228万9千円(同比4.7%)減少したものの、住宅費が2億7,873万1千円(同比24.8%)増加したことによるものである。
- ・ 住宅費の翌年度繰越額3,000万円は、公営住宅ストック総合改善事業の生目台団地198棟の外壁改修・屋根改修工事である。
- ・ 不用額8,523万3千円は、住宅費における市営住宅の電気幹線改修工事の延伸に伴う工事請負費の不用額のほか各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は18億9,928万3千円（前年度比1億8,343万3千円、10.7%増）、歳出総額は18億5,398万2千円（同比2億5,644万2千円、16.1%増）で、歳入歳出差引額（形式収支）は4,530万2千円である。

これから翌年度へ繰り越すべき財源1,797万2千円を控除した実質収支額は2,733万円で、全額が宮崎市営住宅等基金への繰入額となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	1,899,283
歳出総額	1,853,982
歳入歳出差引額	45,302
翌年度へ繰り越すべき財源	17,972
実質収支額	27,330
実質収支額のうち基金繰入額	27,330

② 国民健康保険特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 国民健康 保 険 税	3	7,780,259	10,593,989	8,015,490	250,944	2,337,406	9,851	102.9	75.6
	2	8,223,625	10,964,427	8,211,137	296,112	2,473,837	16,659	99.6	74.7
	増 減	△ 443,366	△ 370,438	△ 195,647	△ 45,167	△ 136,431	△ 6,807	3.3	0.9
	増減率	△ 5.4	△ 3.4	△ 2.4	△ 15.3	△ 5.5	△ 40.9	—	—
15 一 部 負 担 金	3	2	0	0	0	0	0	0.0	—
	2	4	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	△ 2	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	△ 50.0	—	—	—	—	—	—	—
20 使用料及 び手数料	3	7,321	6,603	6,603	0	0	0	90.2	100.0
	2	7,990	6,951	6,951	0	0	0	87.0	100.0
	増 減	△ 669	△ 348	△ 348	0	0	0	3.2	0.0
	増減率	△ 8.4	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—	—	—
25 国 庫 支 出 金	3	17,744	17,743	17,743	0	0	0	100.0	100.0
	2	58,714	57,672	57,672	0	0	0	98.2	100.0
	増 減	△ 40,970	△ 39,929	△ 39,929	0	0	0	1.8	0.0
	増減率	△ 69.8	△ 69.2	△ 69.2	—	—	—	—	—
35 県支出金	3	30,662,682	29,445,176	29,445,176	0	0	0	96.0	100.0
	2	30,599,916	28,677,214	28,677,214	0	0	0	93.7	100.0
	増 減	62,766	767,962	767,962	0	0	0	2.3	0.0
	増減率	0.2	2.7	2.7	—	—	—	—	—
45 財産収入	3	1,069	1,068	1,068	0	0	0	99.9	100.0
	2	217	217	217	0	0	0	99.9	100.0
	増 減	852	851	851	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	392.6	392.6	392.6	—	—	—	—	—
50 繰 入 金	3	4,177,572	4,093,840	4,093,840	0	0	0	98.0	100.0
	2	4,471,236	4,329,694	4,329,694	0	0	0	96.8	100.0
	増 減	△ 293,664	△ 235,855	△ 235,855	0	0	0	1.2	0.0
	増減率	△ 6.6	△ 5.4	△ 5.4	—	—	—	—	—
55 繰 越 金	3	68,903	68,904	68,904	0	0	0	100.0	100.0
	2	47,681	47,681	47,681	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	21,222	21,223	21,223	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	44.5	44.5	44.5	—	—	—	—	—
60 諸 収 入	3	83,304	154,715	99,591	18,578	36,546	0	119.6	64.4
	2	83,611	167,209	125,154	1,678	40,377	0	149.7	74.8
	増 減	△ 307	△ 12,494	△ 25,563	16,900	△ 3,831	0	△ 30.1	△ 10.4
	増減率	△ 0.4	△ 7.5	△ 20.4	1,007.1	△ 9.5	—	—	—
計	3	42,798,856	44,382,037	41,748,414	269,523	2,373,952	9,851	97.5	94.0
	2	43,492,994	44,251,064	41,455,719	297,790	2,514,214	16,659	95.3	93.6
	増 減	△ 694,138	130,973	292,695	△ 28,267	△ 140,262	△ 6,807	2.2	0.4
	増減率	△ 1.6	0.3	0.7	△ 9.5	△ 5.6	△ 40.9	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 97.5%、調定額に対して 94.0%である。
- ・収入済額 417 億 4,841 万 4 千円は、前年度に比べ 2 億 9,269 万 5 千円 (0.7%) 増加している。
これは、繰入金が 2 億 3,585 万 5 千円 (同比 5.4%)、国民健康保険税が 1 億 9,564 万 7 千円

(同比 2.4%)、国庫支出金が 3,992 万 9 千円 (同比 69.2%)、諸収入が 2,556 万 3 千円 (同比 20.4%)、使用料及び手数料が 34 万 8 千円 (同比 5.0%) 減少したものの、県支出金が 7 億 6,796 万 2 千円 (同比 2.7%)、繰越金が 2,122 万 3 千円 (同比 44.5%)、財産収入が 85 万 1 千円 (同比 392.6%) 増加したことによるものである。

- ・不納欠損額 2 億 6,952 万 3 千円は、前年度に比べ 2,826 万 7 千円 (9.5%) 減少している。
- ・収入未済額 23 億 7,395 万 2 千円は、前年度に比べ 1 億 4,026 万 2 千円 (5.6%) 減少している。

国民健康保険税の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

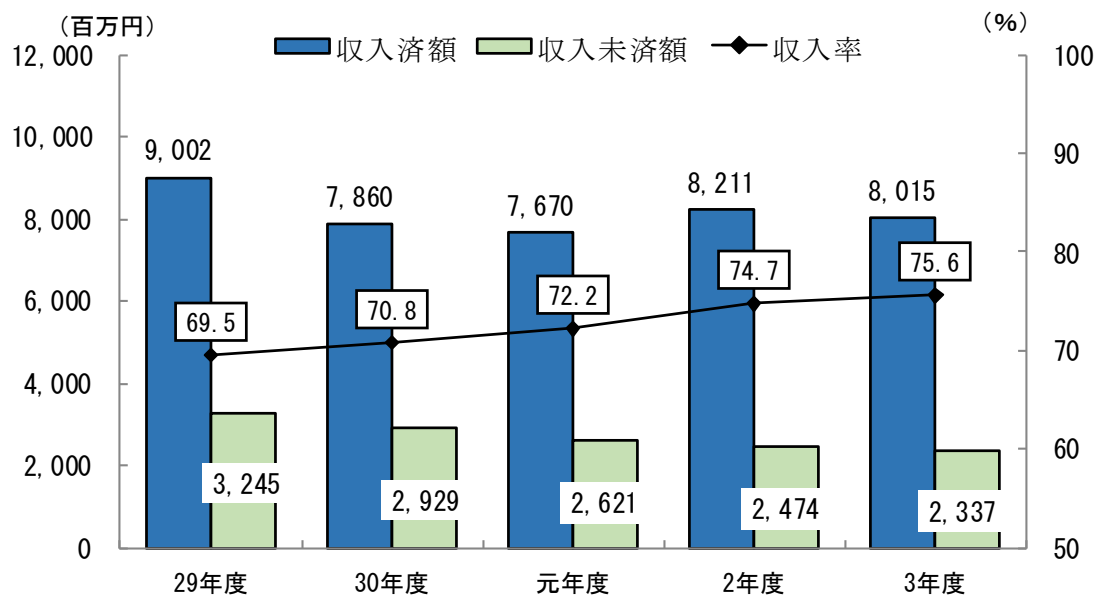
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現年課税分	3	7,345,998	8,151,149	7,607,159	896	552,746	9,652	93.2
	2	7,749,848	8,372,566	7,751,056	798	637,042	16,330	92.4
	元	7,146,148	7,714,793	7,139,615	570	585,018	10,410	92.4
	30	6,817,683	7,881,752	7,316,203	897	575,367	10,714	92.7
	29	8,382,919	9,241,280	8,487,959	1,526	763,279	11,484	91.7
滞納繰越分	3	434,261	2,442,840	408,331	250,048	1,784,660	199	16.7
	2	473,777	2,591,861	460,081	295,314	1,836,795	329	17.7
	元	492,661	2,898,590	530,194	332,456	2,036,459	519	18.3
	30	446,823	3,211,434	543,618	314,378	2,353,652	213	16.9
	29	450,558	3,693,497	513,894	698,175	2,482,061	634	13.9
合計	3	7,780,259	10,593,989	8,015,490	250,944	2,337,406	9,851	75.6
	2	8,223,625	10,964,427	8,211,137	296,112	2,473,837	16,659	74.7
	元	7,638,809	10,613,383	7,669,809	333,026	2,621,477	10,929	72.2
	30	7,264,506	11,093,186	7,859,820	315,275	2,929,019	10,928	70.8
	29	8,833,477	12,934,777	9,001,853	699,701	3,245,340	12,117	69.5

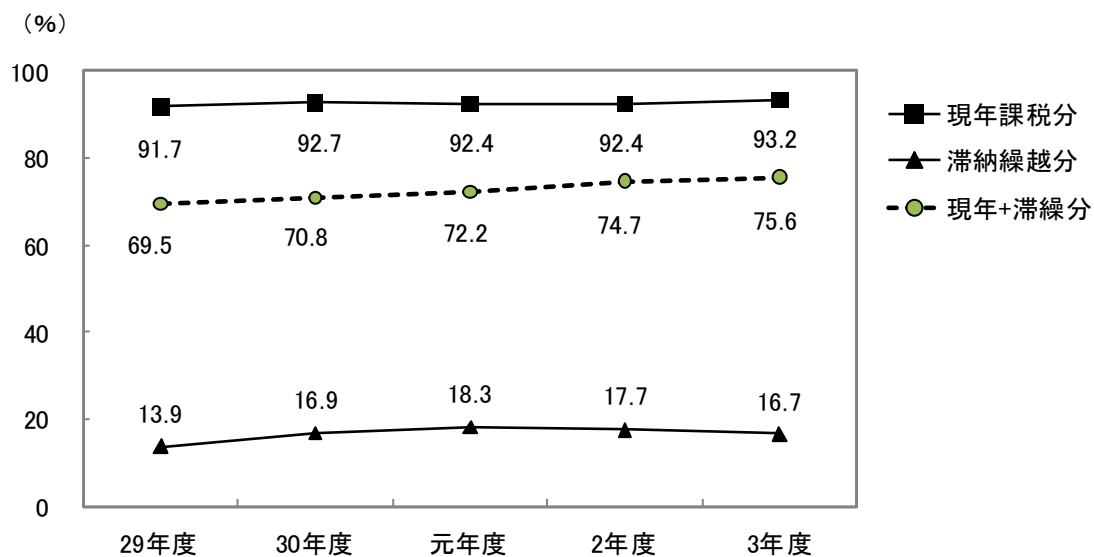
(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額 105 億 9,398 万 9 千円は、前年度に比べ 3 億 7,043 万 8 千円 (3.4%) 減少している。
- ・収入済額 80 億 1,549 万円は、前年度に比べ 1 億 9,564 万 7 千円 (2.4%) 減少している。
- ・現年課税分の収入率 93.2%は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。滞納繰越分の収入率 16.7%は、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率 75.6%は、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。
- ・不納欠損額 2 億 5,094 万 4 千円は、前年度に比べ 4,516 万 7 千円 (15.3%) 減少している。
- ・収入未済額 23 億 3,740 万 6 千円は、前年度に比べ 1 億 3,643 万 1 千円 (5.5%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。



現年課税分、滞納繰越分、現年＋滞繰分のそれぞれの収入率の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出
(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	3	653,792	628,173	0	25,619	96.1
	2	738,018	688,081	15,774	34,163	93.2
	増 減	△ 84,226	△ 59,908	△ 15,774	△ 8,544	2.9
	増減率	△ 11.4	△ 8.7	皆減	△ 25.0	—
15 保 険 給 付 費	3	30,605,033	28,973,511	0	1,631,522	94.7
	2	29,992,738	28,036,742	0	1,955,996	93.5
	増 減	612,295	936,769	0	△ 324,474	1.2
	増減率	2.0	3.3	—	△ 16.6	—
16 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3	11,072,637	11,072,635	0	2	100.0
	2	12,291,281	12,291,279	0	2	100.0
	増 減	△ 1,218,644	△ 1,218,644	0	0	0.0
	増減率	△ 9.9	△ 9.9	—	3.3	—
30 保 健 事 業 費	3	333,118	261,439	0	71,679	78.5
	2	336,749	239,824	0	96,925	71.2
	増 減	△ 3,631	21,615	0	△ 25,246	7.3
	増減率	△ 1.1	9.0	—	△ 26.0	—
35 基 金 積 立 金	3	1,069	1,068	0	1	99.9
	2	217	217	0	0	99.9
	増 減	852	851	0	1	0.0
	増減率	392.6	392.6	—	448.8	—
40 公 債 費	3	160	0	0	160	0.0
	2	160	0	0	160	0.0
	増 減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—
45 諸 支 出 金	3	112,779	78,166	0	34,613	69.3
	2	112,592	70,672	0	41,920	62.8
	増 減	187	7,493	0	△ 7,306	6.5
	増減率	0.2	10.6	—	△ 17.4	—
50 予 備 費	3	20,268	0	0	20,268	0.0
	2	21,239	0	0	21,239	0.0
	増 減	△ 971	0	0	△ 971	0.0
	増減率	△ 4.6	—	—	△ 4.6	—
計	3	42,798,856	41,014,992	0	1,783,864	95.8
	2	43,492,994	41,326,815	15,774	2,150,405	95.0
	増 減	△ 694,138	△ 311,823	△ 15,774	△ 366,541	0.8
	増減率	△ 1.6	△ 0.8	皆減	△ 17.0	—

- ・ 執行率は、95.8%である。
- ・ 支出済額 410 億 1,499 万 2 千円は、前年度に比べ 3 億 1,182 万 3 千円 (0.8%) 減少している。
これは、保険給付費が 9 億 3,676 万 9 千円 (同比 3.3%)、保健事業費が 2,161 万 5 千円 (同比 9.0%)、諸支出金が 749 万 3 千円 (同比 10.6%)、基金積立金が 85 万 1 千円 (同比 392.6%) 増加したものの、国民健康保険事業費納付金が 12 億 1,864 万 4 千円 (同比 9.9%)、総務費が 5,990 万 8 千円 (同比 8.7%) 減少したことによるものである。
- ・ 不用額 17 億 8,386 万 4 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は417億4,841万4千円(前年度比2億9,269万5千円、0.7%増)、歳出総額は410億1,499万2千円(同比3億1,182万3千円、0.8%減)で、実質収支額7億3,342万2千円のうち6億7,000万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入額となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	41,748,414
歳出総額	41,014,992
歳入歳出差引額	733,422
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	733,422
実質収支額のうち基金繰入額	670,000

③ 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 後期高齢者医療保険料	3	3,859,036	3,843,209	3,802,735	8,231	38,647	6,404	98.4	98.8
	2	3,844,912	3,805,704	3,765,810	11,249	35,946	7,302	97.8	98.8
	増 減	14,124	37,505	36,925	△ 3,018	2,701	△ 898	0.6	0.0
	増減率	0.4	1.0	1.0	△ 26.8	7.5	△ 12.3	—	—
15 国庫支出金	3	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	312	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	△ 312	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	皆減	—	—	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	3	801	764	764	0	0	0	95.3	100.0
	2	801	847	847	0	0	0	105.7	100.0
	増 減	0	△ 83	△ 83	0	0	0	△ 10.4	0.0
	増減率	0.0	△ 9.8	△ 9.8	—	—	—	—	—
30 繰入金	3	1,220,890	1,212,915	1,212,915	0	0	0	99.3	100.0
	2	1,231,518	1,224,644	1,224,644	0	0	0	99.4	100.0
	増 減	△ 10,628	△ 11,729	△ 11,729	0	0	0	△ 0.1	0.0
	増減率	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.0	—	—	—	—	—
40 繰越金	3	17,221	17,220	17,220	0	0	0	100.0	100.0
	2	14,786	14,786	14,786	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	2,435	2,434	2,434	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	16.5	16.5	16.5	—	—	—	—	—
50 諸収入	3	140,794	101,314	101,314	0	0	0	72.0	100.0
	2	146,179	104,660	104,660	0	0	0	71.6	100.0
	増 減	△ 5,385	△ 3,346	△ 3,346	0	0	0	0.4	0.0
	増減率	△ 3.7	△ 3.2	△ 3.2	—	—	—	—	—
計	3	5,238,742	5,175,422	5,134,948	8,231	38,647	6,404	97.9	99.1
	2	5,238,508	5,150,641	5,110,748	11,249	35,946	7,302	97.4	99.1
	増 減	234	24,781	24,200	△ 3,018	2,701	△ 898	0.5	0.0
	増減率	0.0	0.5	0.5	△ 26.8	7.5	△ 12.3	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して 97.9%、調定額に対して 99.1%である。
- ・収入済額 51 億 3,494 万 8 千円は、前年度に比べ 2,420 万円 (0.5%) 増加している。これは、繰入金が 1,172 万 9 千円 (同比 1.0%)、諸収入が 334 万 6 千円 (同比 3.2%)、使用料及び手数料が 8 万 3 千円 (同比 9.8%) 減少したものの、後期高齢者医療保険料が 3,692 万 5 千円 (同比 1.0%)、繰越金が 243 万 4 千円 (同比 16.5%) 増加したことによるものである。
- ・不納欠損額 823 万 1 千円は、前年度に比べ 301 万 8 千円 (26.8%) 減少している。
- ・収入未済額 3,864 万 7 千円は、前年度に比べ 270 万 1 千円 (7.5%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の最近５か年の収入状況は、次のとおりである。

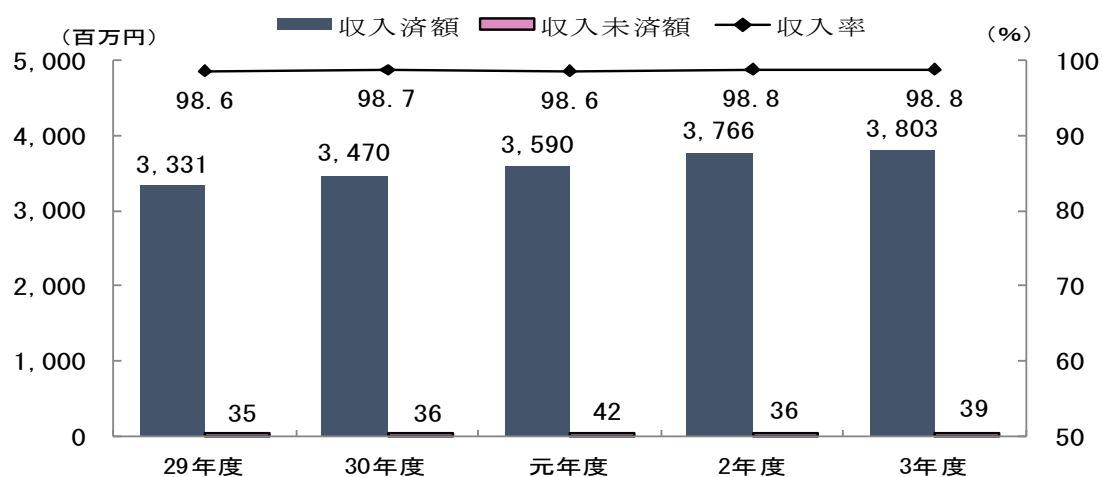
(単位：千円・％)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	3	3,842,036	3,807,425	3,790,392	114	23,322	6,403	99.4
	2	3,827,912	3,763,376	3,748,502	359	21,771	7,256	99.4
	元	3,610,381	3,595,992	3,574,643	67	28,650	7,368	99.2
	30	3,503,774	3,473,037	3,455,414	106	23,873	6,356	99.3
	29	3,434,295	3,331,825	3,317,322	261	20,819	6,578	99.4
滞 納 繰 越 分	3	17,000	35,784	12,343	8,117	15,326	2	34.5
	2	17,000	42,328	17,308	10,891	14,176	46	40.8
	元	17,965	35,934	15,295	6,914	13,781	56	42.4
	30	17,028	35,222	14,805	8,199	12,276	58	41.9
	29	20,622	39,357	13,247	11,593	14,532	15	33.6
合 計	3	3,859,036	3,843,209	3,802,735	8,231	38,647	6,404	98.8
	2	3,844,912	3,805,704	3,765,810	11,249	35,946	7,302	98.8
	元	3,628,346	3,631,926	3,589,938	6,981	42,431	7,425	98.6
	30	3,520,802	3,508,258	3,470,219	8,305	36,148	6,414	98.7
	29	3,454,917	3,371,182	3,330,569	11,854	35,350	6,592	98.6

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・ 調定額 38 億 4,320 万 9 千円は、前年度に比べ 3,750 万 5 千円 (1.0%) 増加している。
- ・ 収入済額 38 億 273 万 5 千円は、前年度に比べ 3,692 万 5 千円 (1.0%) 増加している。
- ・ 現年分の収入率 99.4%は、前年度と同率である。滞納繰越分の収入率 34.5%は、前年度に比べ 6.3 ポイント低下している。現年分と滞納繰越分を合わせた収入率 98.8%は、前年度と同率である。
- ・ 不納欠損額 823 万 1 千円は、前年度に比べ 301 万 8 千円 (26.8%) 減少している。
- ・ 収入未済額 3,864 万 7 千円は、前年度に比べ 270 万 1 千円 (7.5%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	3	118,974	112,404	0	6,570	94.5
	2	139,097	130,498	2,606	5,993	93.8
	増 減	△ 20,123	△ 18,095	△ 2,606	578	0.7
	増減率	△ 14.5	△ 13.9	皆減	9.6	—
20 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3	4,978,549	4,907,857	0	70,692	98.6
	2	4,953,120	4,858,828	0	94,292	98.1
	増 減	25,429	49,029	0	△ 23,600	0.5
	増減率	0.5	1.0	—	△ 25.0	—
30 保 健 事 業 費	3	127,028	91,078	0	35,950	71.7
	2	132,555	94,646	0	37,909	71.4
	増 減	△ 5,527	△ 3,568	0	△ 1,959	0.3
	増減率	△ 4.2	△ 3.8	—	△ 5.2	—
40 諸 支 出 金	3	12,778	10,155	0	2,624	79.5
	2	12,658	9,555	0	3,103	75.5
	増 減	120	600	0	△ 479	4.0
	増減率	0.9	6.3	—	△ 15.4	—
50 予 備 費	3	1,413	0	0	1,413	0.0
	2	1,078	0	0	1,078	0.0
	増 減	335	0	0	335	0.0
	増減率	31.1	—	—	31.1	—
計	3	5,238,742	5,121,493	0	117,248	97.8
	2	5,238,508	5,093,527	2,606	142,375	97.2
	増 減	234	27,966	△ 2,606	△ 25,126	0.6
	増減率	0.0	0.5	皆減	△ 17.6	—

- ・執行率は、97.8%である。
- ・支出済額 51 億 2,149 万 3 千円は、前年度に比べ 2,796 万 6 千円（0.5%）増加している。これは、総務費が 1,809 万 5 千円（同比 13.9%）、保健事業費が 356 万 8 千円（同比 3.8%）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 4,902 万 9 千円（同比 1.0%）、諸支出金が 60 万円（同比 6.3%）増加したことによるものである。
- ・不用額 1 億 1,724 万 8 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 51 億 3,494 万 8 千円（前年度比 2,420 万円、0.5%増）、歳出総額は 51 億 2,149 万 3 千円（同比 2,796 万 6 千円、0.5%増）で、実質収支額は 1,345 万 4 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	5,134,948
歳出総額	5,121,493
歳入歳出差引額	13,454
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	13,454

④ 公園墓地特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過 誤 金 払 未 済	収入率	
								対予算	対調定
10 使用料 及 手 数 料	3	135,210	150,213	140,702	109	9,402	0	104.1	93.7
	2	147,480	165,289	157,807	0	7,482	0	107.0	95.5
	増 減	△ 12,270	△ 15,076	△ 17,105	109	1,921	0	△ 2.9	△ 1.8
	増減率	△ 8.3	△ 9.1	△ 10.8	皆 増	25.7	—	—	—
11 財産収入	3	75	74	74	0	0	0	99.2	100.0
	2	25	24	24	0	0	0	97.0	100.0
	増 減	50	50	50	0	0	0	2.2	0.0
	増減率	200.0	206.8	206.8	—	—	—	—	—
12 繰 入 金	3	141,837	130,177	130,177	0	0	0	91.8	100.0
	2	137,228	120,880	120,880	0	0	0	88.1	100.0
	増 減	4,609	9,296	9,296	0	0	0	3.7	0.0
	増減率	3.4	7.7	7.7	—	—	—	—	—
15 諸 収 入	3	112	113	113	0	0	0	101.0	100.0
	2	2,174	2,179	2,179	0	0	0	100.2	100.0
	増 減	△ 2,062	△ 2,066	△ 2,066	0	0	0	0.8	0.0
	増減率	△ 94.8	△ 94.8	△ 94.8	—	—	—	—	—
計	3	277,234	280,577	271,066	109	9,402	0	97.8	96.6
	2	286,907	288,373	280,891	0	7,482	0	97.9	97.4
	増 減	△ 9,673	△ 7,796	△ 9,825	109	1,921	0	△ 0.1	△ 0.8
	増減率	△ 3.4	△ 2.7	△ 3.5	皆 増	25.7	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して97.8%、調定額に対して96.6%である。
- ・収入済額2億7,106万6千円は、前年度に比べ982万5千円（3.5%）減少している。これは、繰入金が929万6千円（同比7.7%）、財産収入が5万円（同比206.8%）増加したものの、使用料及び手数料が1,710万5千円（同比10.8%）、諸収入が206万6千円（同比94.8%）減少したことによるものである。なお、使用料及び手数料の減少は、墓地の再貸出しを実施しなかったためである。それに伴い基金からの繰入金を充当後、不足する財源を一般会計から繰り入れている。
- ・不納欠損額は、10万9千円（皆増）増加している。
- ・収入未済額940万2千円は、前年度に比べ192万1千円（25.7%）増加している。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	3	89,765	83,744	0	6,021	93.3
	2	96,750	92,320	0	4,430	95.4
	増 減	△ 6,985	△ 8,575	0	1,590	△ 2.1
	増減率	△ 7.2	△ 9.3	—	35.9	—
13 基 金 積 立 金	3	75	74	0	1	99.2
	2	25	24	0	1	97.0
	増 減	50	50	0	△ 0	2.2
	増減率	200.0	206.8	—	△ 22.6	—
15 公 債 費	3	187,244	187,243	0	1	100.0
	2	188,528	188,527	0	1	100.0
	増 減	△ 1,284	△ 1,284	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 0.7	△ 0.7	—	△ 22.3	—
20 予 備 費	3	150	0	0	150	0.0
	2	1,604	0	0	1,604	0.0
	増 減	△ 1,454	0	0	△ 1,454	0.0
	増減率	△ 90.6	—	—	△ 90.6	—
計	3	277,234	271,062	0	6,172	97.8
	2	286,907	280,870	0	6,037	97.9
	増 減	△ 9,673	△ 9,809	0	136	△ 0.1
	増減率	△ 3.4	△ 3.5	—	2.2	—

- ・ 執行率は、97.8%である。
- ・ 支出済額 2 億 7,106 万 2 千円は、前年度に比べ 980 万 9 千円（3.5%）減少している。これは、基金積立金が 5 万円（同比 206.8%）増加したものの、総務費が 857 万 5 千円（同比 9.3%）、公債費が 128 万 4 千円（同比 0.7%）減少したことによるものである。
- ・ 不用額 617 万 2 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 2 億 7,106 万 6 千円（前年度比 982 万 5 千円、3.5%減）、歳出総額は 2 億 7,106 万 2 千円（同比 980 万 9 千円、3.5%減）で、実質収支額 4 千円は全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入額となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	271,066
歳出総額	271,062
歳入歳出差引額	4
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	4
実質収支額のうち基金繰入額	4

⑤ 卸売市場特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手 数 料	3	322,840	320,576	320,576	0	0	99.3	100.0
	2	327,558	327,986	327,986	0	0	100.1	100.0
	増 減	△ 4,718	△ 7,411	△ 7,411	0	0	△ 0.8	0.0
	増減率	△ 1.4	△ 2.3	△ 2.3	—	—	—	—
17 県 支 出 金	3	12	12	12	0	0	103.3	100.0
	2	12	12	12	0	0	103.3	100.0
	増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
20 繰 入 金	3	53,903	39,386	39,386	0	0	73.1	100.0
	2	43,011	29,163	29,163	0	0	67.8	100.0
	増 減	10,892	10,223	10,223	0	0	5.3	0.0
	増減率	25.3	35.1	35.1	—	—	—	—
25 諸 収 入	3	99,437	100,431	100,431	0	0	101.0	100.0
	2	104,166	104,587	104,587	0	0	100.4	100.0
	増 減	△ 4,729	△ 4,156	△ 4,156	0	0	0.6	0.0
	増減率	△ 4.5	△ 4.0	△ 4.0	—	—	—	—
30 市 債	3	311,400	299,200	299,200	0	0	96.1	100.0
	2	329,600	225,200	225,200	0	0	68.3	100.0
	増 減	△ 18,200	74,000	74,000	0	0	27.8	0.0
	増減率	△ 5.5	32.9	32.9	—	—	—	—
計	3	787,592	759,605	759,605	0	0	96.4	100.0
	2	804,347	686,949	686,949	0	0	85.4	100.0
	増 減	△ 16,755	72,656	72,656	0	0	11.0	0.0
	増減率	△ 2.1	10.6	10.6	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して96.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額7億5,960万5千円は、前年度に比べ7,265万6千円(10.6%)増加している。これは、使用料及び手数料が741万1千円(同比2.3%)、諸収入が415万6千円(同比4.0%)減少したものの、市債が7,400万円(同比32.9%)、繰入金が1,022万3千円(同比35.1%)増加したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 卸 売 市 場 費	3	650,399	623,760	0	26,639	95.9
	2	680,227	564,325	75,400	40,502	83.0
	増 減	△ 29,828	59,435	△ 75,400	△ 13,863	12.9
	増減率	△ 4.4	10.5	皆減	△ 34.2	—
15 公 債 費	3	135,846	135,845	0	1	100.0
	2	122,625	122,624	0	1	100.0
	増 減	13,221	13,222	0	△ 1	0.0
	増減率	10.8	10.8	—	△ 39.7	—
20 予 備 費	3	1,347	0	0	1,347	0.0
	2	1,495	0	0	1,495	0.0
	増 減	△ 148	0	0	△ 148	0.0
	増減率	△ 9.9	—	—	△ 9.9	—
計	3	787,592	759,605	0	27,987	96.4
	2	804,347	686,949	75,400	41,998	85.4
	増 減	△ 16,755	72,656	△ 75,400	△ 14,001	11.0
	増減率	△ 2.1	10.6	皆減	△ 33.4	—

- ・ 執行率は、96.4%である。
- ・ 支出済額 7 億 5,960 万 5 千円は、前年度に比べ 7,265 万 6 千円（10.6%）増加している。これは、卸売市場費が 5,943 万 5 千円（同比 10.5%）、公債費が 1,322 万 2 千円（同比 10.8%）増加したことによるものである。主な要因は、卸売市場費における市場内施設の改修工事費の増である。
- ・ 不用額 2,798 万 7 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額および歳出総額ともに 7 億 5,960 万 5 千円（前年度比 7,265 万 6 千円、10.6%増）である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	759,605
歳出総額	759,605
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

⑥ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対 予 算	対 調 定
10 繰入金	3	378	0	0	0	0	0.0	—
	2	225	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	153	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	68.0	—	—	—	—	—	—
15 繰越金	3	24,944	26,603	26,603	0	0	106.7	100.0
	2	31,571	33,859	33,859	0	0	107.2	100.0
	増 減	△ 6,627	△ 7,256	△ 7,256	0	0	△ 0.5	0
	増 減 率	△ 21.0	△ 21.4	△ 21.4	—	—	—	—
20 諸収入	3	17,678	65,147	17,262	0	47,885	97.6	26.5
	2	17,204	68,513	16,928	0	51,584	98.4	24.7
	増 減	474	△ 3,366	333	0	△ 3,700	△ 0.8	1.8
	増 減 率	2.8	△ 4.9	2.0	—	△ 7.2	—	—
計	3	43,000	91,750	43,865	0	47,885	102.0	47.8
	2	49,000	102,372	50,787	0	51,584	103.6	49.6
	増 減	△ 6,000	△ 10,622	△ 6,922	0	△ 3,700	△ 1.6	△ 1.8
	増 減 率	△ 12.2	△ 10.4	△ 13.6	—	△ 7.2	—	—

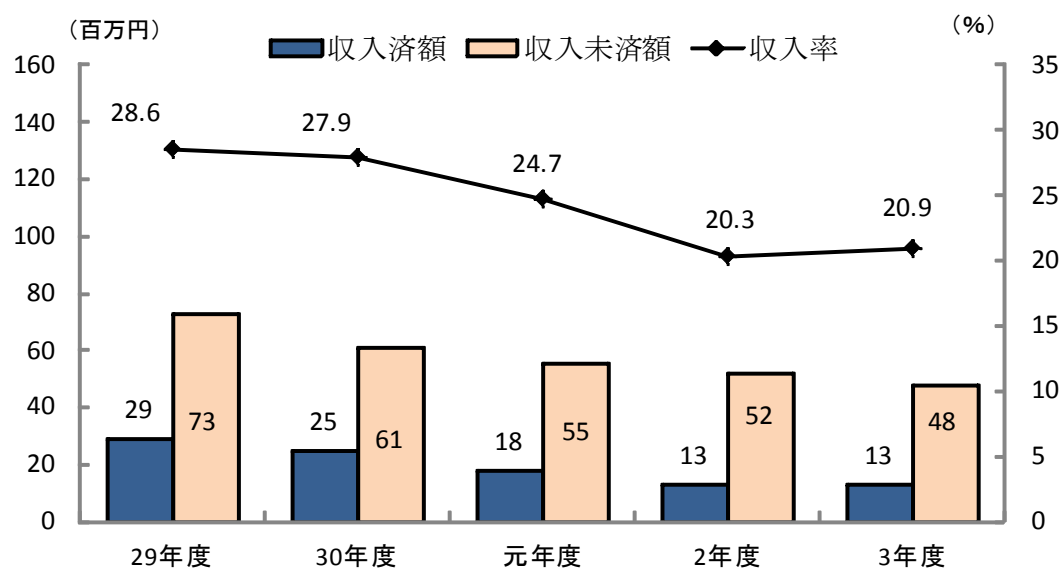
- ・収入率は、予算現額に対して102.0%、調定額に対して47.8%である。
- ・収入済額4,386万5千円は、前年度に比べ692万2千円（13.6%）減少している。これは、諸収入が33万3千円（同比2.0%）増加したものの、繰越金が725万6千円（同比21.4%）減少したことによるものである。
- ・収入未済額4,788万5千円は、前年度に比べ370万円（同比7.2%）減少している。

貸付金元利収入の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	14,916	60,543	12,658	0	47,885	20.9
2	14,982	64,738	13,154	0	51,584	20.3
元	19,164	73,721	18,182	1,027	54,512	24.7
30	22,399	89,125	24,887	3,343	60,895	27.9
29	26,068	102,272	29,294	277	72,701	28.6

貸付金元利収入の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	3	15,862	2,777	0	13,085	17.5
	2	29,955	5,140	0	24,815	17.2
	増 減	△ 14,093	△ 2,364	0	△ 11,729	0.3
	増減率	△ 47.0	△ 46.0	—	△ 47.3	—
15 公 債 費	3	17,622	17,622	0	0	100.0
	2	12,365	12,365	0	0	100.0
	増 減	5,257	5,257	0	△ 0	0.0
	増減率	42.5	42.5	—	△ 1.5	—
25 諸 支 出 金	3	9,516	9,516	0	0	100.0
	2	6,680	6,679	0	1	100.0
	増 減	2,836	2,837	0	△ 1	0.0
	増減率	42.5	42.5	—	△ 96.8	—
計	3	43,000	29,914	0	13,086	69.6
	2	49,000	24,184	0	24,816	49.4
	増 減	△ 6,000	5,730	0	△ 11,730	20.2
	増減率	△ 12.2	23.7	—	△ 47.3	—

- ・ 執行率は、69.6%である。
- ・ 支出済額 2,991 万 4 千円は、前年度に比べ 573 万円 (23.7%) 増加している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 236 万 4 千円 (同比 46.0%) 減少したものの、公債費が 525 万 7 千円 (同比 42.5%)、諸支出金が 283 万 7 千円 (同比 42.5%) 増加したことによるものである。
- ・ 不用額 1,308 万 6 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は4,386万5千円（前年度比692万2千円、13.6%減）、歳出総額は2,991万4千円（同比573万円、23.7%増）で、実質収支額は1,395万1千円となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	43,865
歳出総額	29,914
歳入歳出差引額	13,951
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	13,951

⑦ 介護保険特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 介護保険料	3	7,477,213	7,716,804	7,551,309	52,142	121,908	8,556	100.9	97.7
	2	6,813,874	7,071,142	6,897,038	54,016	128,495	8,407	101.1	97.4
	増 減	663,339	645,661	654,271	△ 1,874	△ 6,587	148	△ 0.2	0.3
	増減率	9.7	9.1	9.5	△ 3.5	△ 5.1	1.8	—	—
15 分担金及び負担金	3	15,360	15,288	15,288	0	0	0	99.5	100.0
	2	15,220	12,629	12,629	0	0	0	83.0	100.0
	増 減	140	2,658	2,658	0	0	0	16.5	0.0
	増減率	0.9	21.0	21.0	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	3	3,061	2,981	2,981	0	0	0	97.4	100.0
	2	2,688	2,789	2,789	0	0	0	103.8	100.0
	増 減	373	192	192	0	△ 0	0	△ 6.4	0.0
	増減率	13.9	6.9	6.9	—	皆減	—	—	—
25 国庫支出金	3	9,887,543	8,749,232	8,749,232	0	0	0	88.5	100.0
	2	8,821,784	8,337,571	8,337,571	0	0	0	94.5	100.0
	増 減	1,065,759	411,661	411,661	0	0	0	△ 6.0	0.0
	増減率	12.1	4.9	4.9	—	—	—	—	—
30 支払基金交付金	3	10,377,194	9,187,718	9,187,718	0	0	0	88.5	100.0
	2	9,323,592	9,060,689	9,060,689	0	0	0	97.2	100.0
	増 減	1,053,602	127,029	127,029	0	0	0	△ 8.7	0.0
	増減率	11.3	1.4	1.4	—	—	—	—	—
35 県支出金	3	5,486,875	5,530,925	5,530,925	0	0	0	100.8	100.0
	2	4,917,541	4,962,535	4,962,535	0	0	0	100.9	100.0
	増 減	569,334	568,391	568,391	0	0	0	△ 0.1	0.0
	増減率	11.6	11.5	11.5	—	—	—	—	—
45 財産収入	3	1,050	1,739	1,739	0	0	0	165.6	100.0
	2	1,050	1,033	1,033	0	0	0	98.4	100.0
	増 減	0	706	706	0	0	0	67.2	0.0
	増減率	0.0	68.4	68.4	—	—	—	—	—
50 繰入金	3	7,058,985	6,430,015	6,430,015	0	0	0	91.1	100.0
	2	6,306,429	6,104,961	6,104,961	0	0	0	96.8	100.0
	増 減	752,556	325,053	325,053	0	0	0	△ 5.7	0.0
	増減率	11.9	5.3	5.3	—	—	—	—	—
55 繰越金	3	320,606	320,606	320,606	0	0	0	100.0	100.0
	2	218,552	218,551	218,551	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	102,054	102,055	102,055	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	46.7	46.7	46.7	—	—	—	—	—
60 諸収入	3	2,072	6,135	5,165	0	970	0	249.3	84.2
	2	5,529	5,218	3,632	0	1,586	0	65.7	69.6
	増 減	△ 3,457	917	1,533	0	△ 616	0	183.6	14.6
	増減率	△ 62.5	17.6	42.2	—	△ 38.8	—	—	—
計	3	40,629,959	37,961,442	37,794,977	52,142	122,878	8,556	93.0	99.5
	2	36,426,259	35,777,117	35,601,427	54,016	130,082	8,407	97.7	99.5
	増 減	4,203,700	2,184,325	2,193,550	△ 1,874	△ 7,204	148	△ 4.7	0.0
	増減率	11.5	6.1	6.2	△ 3.5	△ 5.5	1.8	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

・収入率は、予算現額に対して 93.0%、調定額に対して 99.5%である。

- ・収入済額 377 億 9,497 万 7 千円は、前年度に比べ 21 億 9,355 万円（6.2%）増加している。これは、介護保険料が 6 億 5,427 万 1 千円（同比 9.5%）、県支出金が 5 億 6,839 万 1 千円（同比 11.5%）、国庫支出金が 4 億 1,166 万 1 千円（同比 4.9%）、繰入金が 3 億 2,505 万 3 千円（同比 5.3%）、支払基金交付金が 1 億 2,702 万 9 千円（同比 1.4%）、繰越金が 1 億 205 万 5 千円（同比 46.7%）、分担金及び負担金が 265 万 8 千円（同比 21.0%）、諸収入が 153 万 3 千円（同比 42.2%）、財産収入が 70 万 6 千円（同比 68.4%）、使用料及び手数料が 19 万 2 千円（同比 6.9%）増加したことによるものである。
- ・不納欠損額 5,214 万 2 千円は、前年度に比べ 187 万 4 千円（3.5%）減少している。
- ・収入未済額 1 億 2,287 万 8 千円は、前年度に比べ 720 万 4 千円（5.5%）減少している。これは、介護保険料が 658 万 7 千円（同比 5.1%）、諸収入が 61 万 6 千円（同比 38.8%）減少したことによるものである。

介護保険料の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

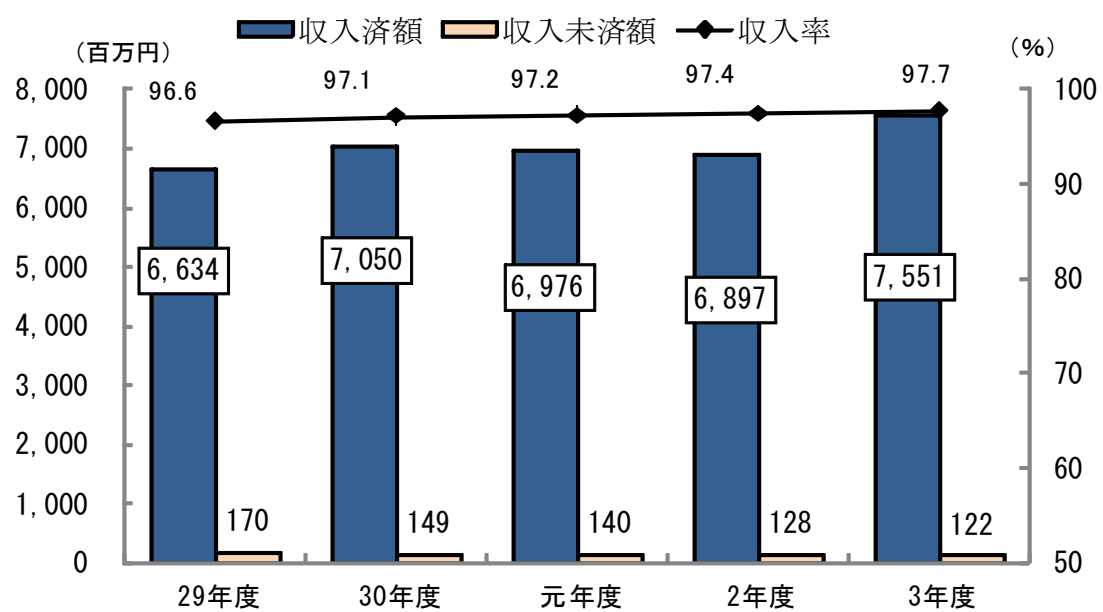
（単位：千円・%）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	3	7,459,211	7,588,878	7,535,152	0	62,237	8,511	99.2
	2	6,794,274	6,931,532	6,877,433	0	62,467	8,368	99.1
	元	6,978,483	7,020,044	6,955,257	0	71,746	6,958	99.0
	30	6,950,000	7,086,436	7,019,162	0	73,939	6,666	99.0
	29	6,579,038	6,673,046	6,597,287	0	83,658	7,899	98.7
滞 納 繰 越 分	3	18,002	127,925	16,157	52,142	59,671	45	12.6
	2	19,600	139,611	19,606	54,016	66,029	40	14.0
	元	20,435	148,469	20,821	59,595	68,056	3	14.0
	30	29,000	169,606	30,547	64,274	74,795	10	18.0
	29	33,430	188,328	36,782	65,232	86,324	11	19.5
合 計	3	7,477,213	7,716,804	7,551,309	52,142	121,908	8,556	97.7
	2	6,813,874	7,071,142	6,897,038	54,016	128,495	8,407	97.4
	元	6,998,918	7,168,513	6,976,078	59,595	139,802	6,961	97.2
	30	6,979,000	7,256,042	7,049,709	64,274	148,735	6,676	97.1
	29	6,612,468	6,861,373	6,634,069	65,232	169,982	7,910	96.6

（注）収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額 77 億 1,680 万 4 千円は、前年度に比べ 6 億 4,566 万 1 千円（9.1%）増加している。
- ・収入済額 75 億 5,130 万 9 千円は、前年度に比べ 6 億 5,427 万 1 千円（9.5%）増加している。
- ・現年分の収入率 99.2%は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。滞納繰越分の収入率 12.6%は、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。現年分及び滞納繰越分を合わせた収入率 97.7%は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。
- ・不納欠損額 5,214 万 2 千円は、前年度に比べ 187 万 4 千円（3.5%）減少している。
- ・収入未済額 1 億 2,190 万 8 千円は、前年度に比べ 658 万 7 千円（5.1%）減少している。

介護保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	3	910,358	869,413	0	40,945	95.5
	2	915,925	874,497	0	41,428	95.5
	増 減	△ 5,567	△ 5,085	0	△ 482	0.0
	増減率	△ 0.6	△ 0.6	—	△ 1.2	—
15 保 険 給 付 費	3	37,441,904	32,985,398	0	4,456,506	88.1
	2	33,379,080	32,330,081	0	1,048,999	96.9
	増 減	4,062,824	655,317	0	3,407,507	△ 8.8
	増減率	12.2	2.0	—	324.8	—
17 地 域 支 援 事 業 費	3	1,751,774	1,479,793	0	271,981	84.5
	2	1,717,366	1,459,827	0	257,539	85.0
	増 減	34,408	19,965	0	14,443	△ 0.5
	増減率	2.0	1.4	—	5.6	—
18 保 健 福 祉 事 業 費	3	73,654	65,391	0	8,263	88.8
	2	72,429	67,027	0	5,402	92.5
	増 減	1,225	△ 1,636	0	2,861	△ 3.7
	増減率	1.7	△ 2.4	—	53.0	—
30 基 金 積 立 金	3	51,037	884	0	50,153	1.7
	2	42,337	178	0	42,159	0.4
	増 減	8,700	706	0	7,994	1.3
	増減率	20.5	395.8	—	19.0	—
35 公 債 費	3	70	0	0	70	0.0
	2	70	0	0	70	0.0
	増 減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—
40 諸 支 出 金	3	331,162	330,459	0	703	99.8
	2	227,408	226,693	0	715	99.7
	増 減	103,754	103,766	0	△ 12	0.1
	増減率	45.6	45.8	—	△ 1.7	—
45 予 備 費	3	70,000	0	0	70,000	0.0
	2	71,644	0	0	71,644	0.0
	増 減	△ 1,644	0	0	△ 1,644	0.0
	増減率	△ 2.3	—	—	△ 2.3	—
計	3	40,629,959	35,731,338	0	4,898,621	87.9
	2	36,426,259	34,958,304	0	1,467,955	96.0
	増 減	4,203,700	773,034	0	3,430,666	△ 8.1
	増減率	11.5	2.2	—	233.7	—

- ・ 執行率は、87.9%である。
- ・ 支出済額 357 億 3,133 万 8 千円は、前年度に比べ 7 億 7,303 万 4 千円 (2.2%) 増加している。これは、総務費が 508 万 5 千円 (同比 0.6%)、保健福祉事業費が 163 万 6 千円 (同比 2.4%) 減少したものの、保険給付費が 6 億 5,531 万 7 千円 (同比 2.0%)、諸支出金が 1 億 376 万 6 千円 (同比 45.8%)、地域支援事業費が 1,996 万 5 千円 (同比 1.4%)、基金積立金が 70 万 6 千円 (同比 395.8%) 増加したことによるものである。
- ・ 不用額 48 億 9,862 万 1 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 377 億 9,497 万 7 千円（前年度比 21 億 9,355 万円、6.2%増）、歳出総額は 357 億 3,133 万 8 千円（同比 7 億 7,303 万 4 千円、2.2%増）で、実質収支額 20 億 6,363 万 9 千円のうち 11 億 4,742 万 3 千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入額となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	37,794,977
歳出総額	35,731,338
歳入歳出差引額	2,063,639
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	2,063,639
実質収支額のうち基金繰入額	1,147,423

⑧ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未 済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
5 分 担 金 及 負 担 金	3	16,038	15,827	15,827	0	0	0	98.7	100.0
	2	16,074	14,810	14,810	0	0	0	92.1	100.0
	増 減	△ 36	1,017	1,017	0	0	0	6.6	0.0
	増減率	△ 0.2	6.9	6.9	—	—	—	—	—
7 使 用 料 及 手 数 料	3	87,486	88,357	88,104	30	222	0	100.7	99.7
	2	81,066	80,770	80,567	0	203	0	99.4	99.7
	増 減	6,420	7,587	7,537	30	20	0	1.3	0.0
	増減率	7.9	9.4	9.4	皆増	9.6	—	—	—
11 国庫支出金	3	79,370	77,527	77,527	0	0	0	97.7	100.0
	2	81,565	80,964	80,964	0	0	0	99.3	100.0
	増 減	△ 2,195	△ 3,437	△ 3,437	0	0	0	△ 1.6	0.0
	増減率	△ 2.7	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—	—	—
20 繰 入 金	3	59,743	57,596	57,596	0	0	0	96.4	100.0
	2	54,078	52,261	52,261	0	0	0	96.6	100.0
	増 減	5,665	5,335	5,335	0	0	0	△ 0.2	0.0
	増減率	10.5	10.2	10.2	—	—	—	—	—
22 繰 越 金	3	2,796	2,797	2,797	0	0	0	100.0	100.0
	2	2,525	2,526	2,526	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	271	271	271	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	10.7	10.7	10.7	—	—	—	—	—
25 諸 収 入	3	10,958	10,957	10,957	0	0	0	100.0	100.0
	2	9,558	9,558	9,558	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	1,400	1,400	1,400	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	14.6	14.6	14.6	—	—	—	—	—
30 市 債	3	156,900	128,700	128,700	0	0	0	82.0	100.0
	2	148,200	147,700	147,700	0	0	0	99.7	100.0
	増 減	8,700	△ 19,000	△ 19,000	0	0	0	△ 17.7	0.0
	増減率	5.9	△ 12.9	△ 12.9	—	—	—	—	—
35 財 産 収 入	3	205	205	205	0	0	0	100.2	100.0
	2	391	392	392	0	0	0	100.2	100.0
	増 減	△ 186	△ 186	△ 186	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 47.6	△ 47.5	△ 47.5	—	—	—	—	—
計	3	413,496	381,966	381,713	30	222	0	92.3	99.9
	2	393,457	388,980	388,777	0	203	0	98.8	99.9
	増 減	20,039	△ 7,014	△ 7,064	30	20	0	△ 6.5	0.0
	増減率	5.1	△ 1.8	△ 1.8	皆増	9.6	—	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して92.3%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額3億8,171万3千円は、前年度に比べ706万4千円(1.8%)減少している。これは、使用料及び手数料が753万7千円(同比9.4%)、繰入金が533万5千円(同比10.2%)、諸収入が140万円(同比14.6%)、分担金及び負担金が101万7千円(同比6.9%)、繰越金が27万1千円(同比10.7%)増加したものの、市債が1,900万円(同比12.9%)、国庫支出金が343万7千円(同比4.2%)、財産収入が18万6千円(同比47.5%)減少したことによるものである。
- ・収入未済額は、前年度に比べ2万円(9.6%)増加し、不納欠損額は、3万円(皆増)増加している。
- ・公設合併処理浄化槽使用料の収入率99.7%は、前年度と同率である。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 衛 生 費	3	355,866	320,213	0	35,653	90.0
	2	343,252	335,943	0	7,309	97.9
	増 減	12,614	△ 15,730	0	28,344	△ 7.9
	増減率	3.7	△ 4.7	—	387.8	—
20 公 債 費	3	57,463	57,462	0	1	100.0
	2	50,038	50,038	0	0	100.0
	増 減	7,425	7,424	0	1	0.0
	増減率	14.8	14.8	—	1,181.2	—
30 予 備 費	3	167	0	0	167	0.0
	2	167	0	0	167	0.0
	増 減	0	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0	—
計	3	413,496	377,674	0	35,822	91.3
	2	393,457	385,980	0	7,477	98.1
	増 減	20,039	△ 8,306	0	28,345	△ 6.8
	増減率	5.1	△ 2.2	—	379.1	—

- ・ 執行率は91.3%で、このうち衛生費の執行率は、90.0%である。
- ・ 支出済額3億7,767万4千円は、前年度に比べ830万6千円（2.2%）減少している。これは、公債費が742万4千円（同比14.8%）増加したものの、衛生費が1,573万円（同比4.7%）減少したことによるものである。
- ・ 不用額3,582万2千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は3億8,171万3千円（前年度比706万4千円、1.8%減）、歳出総額は3億7,767万4千円（同比830万6千円、2.2%減）で、実質収支額は403万9千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	381,713
歳出総額	377,674
歳入歳出差引額	4,039
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	4,039

⑨ 宅地造成事業特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手数料	3	12	114	114	0	0	945.9	100.0
	2	10	10	10	0	0	104.6	100.0
	増 減	2	103	103	0	0	841.3	0.0
	増減率	20.0	985.0	985.0	—	—	—	—
25 財 産 収 入	3	80,030	93,340	93,340	0	0	116.6	100.0
	2	215,308	305,636	305,636	0	0	142.0	100.0
	増 減	△ 135,278	△ 212,296	△ 212,296	0	0	△ 25.4	0.0
	増減率	△ 62.8	△ 69.5	△ 69.5	—	—	—	—
30 繰 入 金	3	78,740	78,737	78,737	0	0	100.0	100.0
	2	51,011	51,008	51,008	0	0	100.0	100.0
	増 減	27,729	27,729	27,729	0	0	0.0	0.0
	増減率	54.4	54.4	54.4	—	—	—	—
35 繰 越 金	3	71,079	71,081	71,081	0	0	100.0	100.0
	2	14,151	14,154	14,154	0	0	100.0	100.0
	増 減	56,927	56,927	56,927	0	0	0.0	0.0
	増減率	402.3	402.2	402.2	—	—	—	—
45 諸 収 入	3	1	0	0	0	0	0.0	—
	2	1	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—
50 市 債	3	437,600	337,200	337,200	0	0	77.1	100.0
	2	307,800	275,200	275,200	0	0	89.4	100.0
	増 減	129,800	62,000	62,000	0	0	△ 12.3	0.0
	増減率	42.2	22.5	22.5	—	—	—	—
計	3	667,462	580,471	580,471	0	0	87.0	100.0
	2	588,281	646,008	646,008	0	0	109.8	100.0
	増 減	79,180	△ 65,537	△ 65,537	0	0	△ 22.8	0.0
	増減率	13.5	△ 10.1	△ 10.1	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して87.0%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額5億8,047万1千円は、前年度に比べ6,553万7千円(10.1%)減少している。これは、市債が6,200万円(同比22.5%)、繰越金が5,692万7千円(同比402.2%)、繰入金が2,772万9千円(同比54.4%)、使用料及び手数料が10万3千円(同比985.0%)増加したものの、財産収入が2億1,229万6千円(同比69.5%)減少したことによるものである。なお、財産収入の減少は、令和2年度で倉岡ニュータウン業務用地の分譲が終了したためである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20 工業用地造成費	3	-	-	-	-	-
	2	5,643	5,642	0	1	100.0
	増減	△ 5,643	△ 5,642	0	△ 1	△ 100.0
	増減率	皆減	皆減	-	皆減	-
30 土地区画整理費	3	470,352	362,058	99,458	8,836	77.0
	2	321,810	308,461	5,620	7,730	95.9
	増減	148,541	53,597	93,838	1,106	△ 18.9
	増減率	46.2	17.4	1,669.8	14.3	-
40 公債費	3	78,740	78,737	0	3	100.0
	2	51,011	51,008	0	3	100.0
	増減	27,729	27,729	0	0	0.0
	増減率	54.4	54.4	-	6.5	-
45 諸支出金	3	118,370	118,370	0	0	100.0
	2	209,817	209,816	0	1	100.0
	増減	△ 91,447	△ 91,446	0	△ 1	0.0
	増減率	△ 43.6	△ 43.6	-	皆減	-
計	3	667,462	559,165	99,458	8,839	83.8
	2	588,281	574,928	5,620	7,734	97.7
	増減	79,180	△ 15,762	93,838	1,104	△ 13.9
	増減率	13.5	△ 2.7	1,669.8	14.3	-

- ・執行率は83.8%である。
- ・支出済額5億5,916万5千円は、前年度に比べ1,576万2千円(2.7%)減少している。これは、土地区画整理費が5,359万7千円(同比17.4%)、公債費が2,772万9千円(同比54.4%)増加したものの、諸支出金が9,144万6千円(同比43.6%)、工業用地造成費が564万2千円(皆減)減少したことによるものである。なお、土地区画整理費の増加は、東部第二土地区画整理事業における補償金や工事請負費の増加によるものである。また、諸支出金の減少は土地開発基金繰出金が皆減したものである。
- ・不用額883万9千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は5億8,047万1千円(前年度比6,553万7千円、10.1%減)、歳出総額は5億5,916万5千円(同比1,576万2千円、2.7%減)で、歳入歳出差引額(形式収支)は2,130万6千円である。

これから翌年度へ繰り越すべき財源5万8千円を控除した実質収支額は2,124万8千円である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	580,471
歳出総額	559,165
歳入歳出差引額	21,306
翌年度へ繰り越すべき財源	58
実質収支額	21,248

⑩ 公債管理特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
15 繰 入 金	3	17,920,090	17,917,264	17,917,264	0	100.0	100.0
	2	18,050,261	18,044,728	18,044,728	0	100.0	100.0
	増 減	△ 130,171	△ 127,465	△ 127,465	0	0.0	0.0
	増減率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—
25 市 債	3	—	—	—	0	—	—
	2	1,325,500	1,325,500	1,325,500	0	100.0	100.0
	増 減	△ 1,325,500	△ 1,325,500	△ 1,325,500	0	△ 100.0	△ 100.0
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—
計	3	17,920,090	17,917,264	17,917,264	0	100.0	100.0
	2	19,375,761	19,370,228	19,370,228	0	100.0	100.0
	増 減	△ 1,455,671	△ 1,452,965	△ 1,452,965	0	0.0	0.0
	増減率	△ 7.5	△ 7.5	△ 7.5	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 179 億 1,726 万 4 千円は、前年度に比べ 14 億 5,296 万 5 千円 (7.5%) 減少している。
これは、市債が 13 億 2,550 万円 (皆減)、繰入金が 1 億 2,746 万 5 千円 (同比 0.7%) 減少したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 公 債 費	3	17,920,090	17,917,264	0	2,826	100.0
	2	19,375,761	19,370,228	0	5,533	100.0
	増 減	△ 1,455,671	△ 1,452,965	0	△ 2,706	0.0
	増減率	△ 7.5	△ 7.5	—	△ 48.9	—

- ・執行率は、100.0%である。
- ・支出済額 179 億 1,726 万 4 千円は、前年度に比べ 14 億 5,296 万 5 千円 (7.5%) 減少している。
- ・不用額 282 万 6 千円は、執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに 179 億 1,726 万 4 千円(前年度比 14 億 5,296 万 5 千円、7.5%減)である。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	17,917,264
歳出総額	17,917,264
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

(4) 財 産 の 状 況

財産の取得処分等の状況は、次のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
① 公 有 財 産	(ア)	土 地 (㎡)	26,993,036.95	81,892.77	27,074,929.72
	(イ)	建 物 (㎡)	1,314,510.61	441.67	1,314,952.28
	(ウ)	山 林 (面 積) (㎡)	23,868,748.31	△ 341,530.79	23,527,217.52
	(エ)	山 林 (立木の推定蓄積量) (㎥)	502,834.98	△ 10,372.39	492,462.59
	(オ)	物 権 (㎡)	130,524.99	0.00	130,524.99
	(カ)	有価証券 (千円)	318,494	△ 7,078	311,416
	(キ)	出資による権利 (千円)	9,866,211	△ 5,957	9,860,254
②	物 品 (台)		1,332	77	1,409
③	債 権 (千円)		375,569	2,319,094	2,694,663
④ 基 金	基 金 合 計 (千円)		40,013,598	759,662	40,773,260
	積 立 基 金	宮 崎 市 社 会 福 祉 事 業 基 金	1,546	21	1,567
		宮 崎 市 教 育 振 興 基 金	66,512	11,046	77,558
		宮 崎 市 国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	2,000,624	△ 123,932	1,876,692
		消 防 事 務 の 委 託 に 関 す る 財 政 調 整 基 金	373,209	1,761	374,970
		宮 崎 市 国 際 障 害 者 年 記 念 福 祉 事 業 基 金	143,025	△ 7,800	135,225
		宮 崎 市 阿 波 岐 原 森 林 公 園 等 整 備 基 金	5,370	0	5,370
		岩 切 章 太 郎 顕 彰 観 光 振 興 基 金	12,718	0	12,718
		宮 崎 市 財 政 調 整 基 金	12,796,615	△ 1,270,505	11,526,110
		宮 崎 市 ふ る さ と 基 金	327,419	2,743	330,162
		宮 崎 市 財 源 対 策 債 等 償 還 基 金	7,842,199	870,704	8,712,903
		宮 崎 市 公 共 施 設 整 備 等 基 金	1,402,316	99,773	1,502,090
		宮 崎 市 敬 老 ふ れ あ い 基 金	1,677,349	△ 34,700	1,642,649
		宮 崎 市 公 立 大 学 財 政 運 営 基 金	984,066	0	984,066
		宮 崎 市 文 化 芸 術 振 興 基 金	169,915	△ 9,724	160,191
		宮 崎 市 市 民 活 動 支 援 基 金	39,916	△ 1,340	38,576
		宮 崎 市 介 護 保 険 運 営 基 金	1,644,159	△ 131,214	1,512,946
		宮崎市佐土原廃棄物処理施設周辺地域振興基金	2	△ 2	-
		宮 崎 市 公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 基 金	72,202	3,614	75,816
		宮 崎 市 災 害 復 旧 活 動 支 援 基 金	10,269	△ 1,169	9,100
		宮 崎 市 地 域 振 興 基 金	6,000,000	△ 300,000	5,700,000
		宮 崎 市 公 園 墓 地 運 営 基 金	140,139	△ 72,093	68,046
		宮 崎 市 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 基 金	86,132	△ 112	86,020
		宮 崎 市 学 術 振 興 基 金	1,113,686	△ 6,145	1,107,540
		宮 崎 市 営 住 宅 等 基 金	416,395	229,891	646,286
		宮 崎 市 立 古 城 小 学 校 振 興 基 金	11,785	△ 829	10,956
		宮 崎 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	82,939	117,684	200,622
		宮 崎 市 子 ど も の 未 来 応 援 基 金	10,000	9,197	19,197
		宮崎市新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	0	567,228	567,228
		宮崎市一般廃棄物処理施設維持管理等基金	-	805,564	805,564
	小 計		37,430,506	759,662	38,190,168
	運 用 基 金	宮 崎 市 土 地 開 発 基 金	2,500,000	0	2,500,000
		宮 崎 市 田 野 育 英 奨 学 基 金	83,092	0	83,092
		小 計	2,583,092	0	2,583,092

※令和3年度決算書附属書類中、財産に関する調査の財産総括表に準じて作成。

※基金については上記以外に、宮崎市高岡中山間地域振興基金、宮崎市フェニックス自然動物園施設整備基金、宮崎市青島パークゴルフ場管理基金があるが、全額を取り崩した後に積立がない、又は設置以降積立の実績がないため掲載していない。

※宮崎市佐土原廃棄物処理施設周辺地域振興基金は令和3年4月1日に廃止し、残高を同日付で設置した宮崎市一般廃棄物処理施設維持管理等基金に引き継いだ。

財産の増減の主なものは、次のとおりである。

区 分		増減内訳	増減量・増減額
公 有 財 産	土 地	(増加した主なもの) ・エコクリーンプラザみやざき (買入) ・市有林底地(台帳整備)	92,687.50 m ² 8,431.00 m ²
	建 物	(増加した主なもの) ・エコクリーンプラザみやざき (無償譲渡)	4,654.86 m ²
	有 価 証 券	(減少した主なもの) ・(株)宮崎銀行 ・九州電力(株)	△ 5,553 千円 △ 1,284 千円
	出 資 に よ る 利 権	(減少した主なもの) ・(公財)宮崎県環境整備公社出捐金 ・(一財)宮崎県水産振興協会出捐金	△ 5,855 千円 △ 102 千円
債 権		(増加したもの) ・個人市民税特別徴収 (減少したもの) ・田野病院事業会計貸付金 ・母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,357,125 千円 △ 30,000 千円 △ 8,031 千円
基 金	積 立 基 金	(増加した主なもの) ・宮崎市財源対策債等償還基金 ・宮崎市一般廃棄物処理施設維持管理等基金 ・宮崎市新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金 (減少した主なもの) ・宮崎市財政調整基金 ・宮崎市地域振興基金 ・宮崎市介護保険運営基金	870,704 千円 805,564 千円 567,228 千円 △ 1,270,505 千円 △ 300,000 千円 △ 131,214 千円

基金運用狀況審查意見

令和 3 年度 宮崎市基金運用状況審査意見

第 1 種 類

地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金運用状況審査

第 2 対 象

- 1 宮崎市土地開発基金
- 2 宮崎市田野育英奨学基金

第 3 主な実施手続

宮崎市監査基準第 15 条及び第 16 条に基づき、令和 3 年度宮崎市基金運用状況調書について、関係書類等と照合し、計数の正確性及び基金の運用状況について審査した。

第 4 期 間

令和 4 年 6 月 29 日から令和 4 年 7 月 29 日まで

第 5 審査の結果

各基金の運用状況調書の計数は、いずれも正確であると認めた。

第 6 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

基金については、適正に運用されていると認めた。

なお、宮崎市田野育英奨学基金については、貸付金の回収に努めるとともに、引き続き今後の基金のあり方について検討されたい。

2 決算の概要

(1) 土地開発基金

宮崎市土地開発基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地及び当該土地の定着物をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、昭和 44 年度に設置されたものである。

基金の額は 25 億円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中増減高			3年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	1,690,542	289,555	654,647	△ 365,092	1,325,450
不 動 産	984,820	719,270	289,555	429,715	1,414,535
貸 付	0	0	0	0	0
未 収 金	0	0	0	0	0
未 払 金	175,362	239,985	175,362	64,623	239,985
合 計	2,500,000	768,841	768,841	0	2,500,000

※合計＝預金＋不動産＋貸付＋未収金－未払金

- ・預金については、預入2億8,955万5千円、払出6億5,464万7千円で、令和3年度末現在高は前年度に比べ3億6,509万2千円減少し、13億2,545万円となっている。増加額は、宮崎広域都市計画道路3・4・9号吉村通線（以下、吉村通線という。）（大町工区）整備事業等に係る基金財産（土地）等の買戻しによるもの、減少額は、宮崎広域都市計画道路3・3・8号宮崎駅東通線（以下、宮崎駅東通線という。）（3工区）整備事業等の用地取得等に伴う土地代金及び補償費に係る預金の取り崩しによるものである。
- ・不動産については、受入7億1,927万円、払出2億8,955万5千円で、令和3年度末現在高は前年度に比べ4億2,971万5千円増加し、14億1,453万5千円となっている。増加額は、宮崎駅東通線（3工区）整備事業の用地取得によるもの、減少額は、吉村通線等の基金財産（土地）等の買戻しによるものである。
- ・未払金については、令和3年度末現在高は2億3,998万5千円となっており、これは宮崎駅東通線整備事業の用地取得に係る土地代金及び補償費の未払分である。

（２）田野育英奨学基金

宮崎市田野育英奨学基金は、田野町育英奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき貸し付けた奨学資金について、その貸与に関する事務を円滑かつ効果的に行うために平成17年度に設置されたものであるが、設置当初から貸付業務は行わず、貸付金の回収のみを行っている。

基金の額は8,309万2千円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中増減高			3年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	82,372	170	0	170	82,542
貸 付	721	0	170	△ 170	551
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	83,092	170	170	0	83,092

- ・預金については、令和３年度末現在高は前年度に比べ 17 万円増加し、8,254 万 2 千円となっている。これは、令和３年度中の貸付金の返済によるものである。
- ・貸付については、令和３年度末現在高は前年度に比べ 17 万円減少し、55 万 1 千円となっている。

